経営学研究科修士課程　教育課程表

	授業科目	配当年次	単位数	掲載頁	担当教員名
経営学分野	経営管理論特講 A	1 ・ 2	2		教授　藤芳明人
	経営管理論特講 B	1 ・ 2	2		
	経営管理論演習	1 ～ 2	8		
	経営組織論特講 A	1 ・ 2	2		教授　藤井耐
	経営組織論特講 B	1 ・ 2	2		
	経営組織論演習	1 ～ 2	8		
	経営史特講 A	1 ・ 2	2		教授　博士(経営学)　大島久幸
	経営史特講 B	1 ・ 2	2		
	経営史演習	1 ～ 2	8		
	経営労務論特講 A	1 ・ 2	2		教授　博士(経営学)　田口和雄
	経営労務論特講 B	1 ・ 2	2		
	経営労務論演習	1 ～ 2	8		
	経営戦略論特講 A	1 ・ 2	2		教授　松崎和久
	経営戦略論特講 B	1 ・ 2	2		
	経営戦略論演習	1 ～ 2	8		
	経営工学特講 A	1 ・ 2	2		教授　博士(工学)　降簱徹馬
	経営工学特講 B	1 ・ 2	2		
	経営工学演習	1 ～ 2	8		
	情報科学特講 A	1 ・ 2	2		教授　博士(理学)　笹金光徳
	情報科学特講 B	1 ・ 2	2		
	情報科学演習	1 ～ 2	8		
	マーケティング論特講 A	1 ・ 2	2		教授　庄司真人
	マーケティング論特講 B	1 ・ 2	2		
	マーケティング論演習	1 ～ 2	8		
	リテール・マーケティング論特講 A	1 ・ 2	2		教授　竹内慶司
	リテール・マーケティング論特講 B	1 ・ 2	2		
	リテール・マーケティング論演習	1 ～ 2	8		
	経営・マーケティング特殊講義 A	1 ・ 2	2		教授　庄司真人
	経営・マーケティング特殊講義 B	1 ・ 2	2		教授　竹内慶司
	経営学特講(ケーススタディ) A	1 ・ 2	2		講師　大熊毅
	経営学特講(ケーススタディ) B	1 ・ 2	2		
金融分野	ファイナンス論特講 A	1 ・ 2	2		講師　高橋秀行
	ファイナンス論特講 B	1 ・ 2	2		
	ファイナンス論演習	1 ～ 2	8	—	—
	金融論特講 A	1 ・ 2	2		講師　園田耕三
	金融論特講 B	1 ・ 2	2		
	銀行論特講 A	1 ・ 2	2		教授　高田大安
	銀行論特講 B	1 ・ 2	2		
	銀行論演習	1 ～ 2	8		
	保険論特講 A	1 ・ 2	2		教授　恩藏三穂
	保険論特講 B	1 ・ 2	2		
	保険論演習	1 ～ 2	8		
	国際金融論特講 A	1 ・ 2	2		講師　阿部一知
	国際金融論特講 B	1 ・ 2	2		

経営学研究科修士課程　教育課程表

授業科目		配当年次	単位数	掲載頁	担当教員名
会計学分野	財務会計論特講　A	1 ・ 2	2		教授　石井康彦
	財務会計論特講　B	1 ・ 2	2		
	財務会計論演習	1 ～ 2	8		
	財務諸表論特講　A	1 ・ 2	2		教授　西山徹二
	財務諸表論特講　B	1 ・ 2	2		
	財務諸表論演習	1 ～ 2	8		
	会計システム論特講　A	1 ・ 2	2		教授　成田博
	会計システム論特講　B	1 ・ 2	2		
	会計システム論演習	1 ～ 2	8		
	管理会計論特講　A	1 ・ 2	2		講師　溝口周二
	管理会計論特講　B	1 ・ 2	2		
	税務会計論特講　A	1 ・ 2	2		講師　齋藤真哉
	税務会計論特講　B	1 ・ 2	2		
	国際会計論特講　A	1 ・ 2	2		講師　林裕二
	国際会計論特講　B	1 ・ 2	2		
	監査論特講　A	1 ・ 2	2		講師　島崎主税
	監査論特講　B	1 ・ 2	2		
	経営分析論特講　A	1 ・ 2	2		講師　青淵正幸
	経営分析論特講　B	1 ・ 2	2		
	税法特講　A	1 ・ 2	2		教授　伊藤義之
	税法特講　B	1 ・ 2	2		
	税法演習	1 ～ 2	8		
	法人課税法特講　A	1 ・ 2	2		教授　住倉毅宏
	法人課税法特講　B	1 ・ 2	2		
	法人課税法演習	1 ～ 2	8		
	法人課税法演習	1 ～ 2	8		特任教授　堀口和哉
	租税法特講　A	1 ・ 2	2		講師　青柳達朗
	租税法特講　B	1 ・ 2	2		
	会計学特講（ケーススタディ）　A	1 ・ 2	2		講師　和田博
	会計学特講（ケーススタディ）　B	1 ・ 2	2		
	税法特講（ケーススタディ）　A	1 ・ 2	2		講師　池上健
	税法特講（ケーススタディ）　B	1 ・ 2	2		
関連分野	会社法特講　A	1 ・ 2	2		講師　根本伸一
	会社法特講　B	1 ・ 2	2		

授業科目	経営管理論特講 A	2単位
英文名	Business Administration A	春学期
担当教員	藤 芳 明 人	

授業目標

ファヨールは経営活動の中にかくれている暗黙知「管理活動」を「管理要素と管理原則」で形式知化した。それは管理過程論学派として開花した。バーナードがいうように、この経営活動は組織で営まれる。したがって、管理の問題は組織の問題となる。そこにウェーバーの官僚制論(その逆機能論)やリーダーシップおよびモチベーション論がでてくる。管理の本質を理解し、マネジメント論を体系的に学ぶ。

授業の概要

アメリカのマネジメントの研究は実践的にはテイラーの科学的管理法、理論的にはファヨールの管理概念に始まっている。テイラーの「科学的管理法」ではシステム(実施された管理制度)とイズム(管理設計の意図)のズレが問題になる。そのズレの認識は人間関係論的管理を考案させることになる。

ファヨールの「管理要素」と「管理原則」をもって管理概念とする「管理過程論学派」が生まれてきた。その他、意思決定論学派や組織論学派などがあらわれた。

管理と組織は表裏一体の関係にあるから管理学で組織の研究は極めて重要である。ここでは3つの研究分野をあげておこう。(1)バーナードの組織の成立と存続の条件、(2)仕事単位分業と事業単位分業の組織構造と権限の種類別組織形態、(3)ウェーバーの官僚制(順機能と逆機能)。

日本的経営の特性をいちはやく指摘したのはアベグレンの日本的経営「三種の神器」であった。調べてみると江戸時代にすでに日本的経営原理が説かれていた。今日、日本的経営は大きく変容しつつある。それは経営のグローバル化、社会の公器化、会社人間からの脱却などの圧力による。

学習方法

講義中心であるが、「経営と管理の概念」というような大きなテーマについては、院生諸君と議論や討論を行う予定である。必要に応じて短いレポートを作成してもらう。詳しくは第1回目の授業の時に説明する。

準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

藤芳明人著『解説 経営管理学』,学文社,2013年
参考書は授業の中で紹介する。

成績評価・その他

学期末などのレポートが70%、受講態度が30%の割合で成績を評価する。

スケジュール

① アメリカ経営学の原点「テイラーの科学的管理法」
② マネジメント理論の原点「ファヨールの管理学説」
③ 経営と管理の混同
④ 管理過程論学派の「管理要素」と「管理原則」
⑤ バーナードの組織理論(組織の成立と存続の条件)
⑥ 権限様式と組織の基本形態(ライン,ファンクショナル,ライン・アンド・スタッフ)
⑦ 分業原理と組織の基本構造(職能部門別組織、事業部制組織)
⑧ ウェーバーの官僚制(順機能と逆機能)
⑨ リーダーシップの資質
⑩ モチベーション論の展開
⑪ 目標管理システム
⑫ アベグレンの日本的経営「三種の神器」
⑬ 江戸時代の日本的経営原理
⑭ 日本的経営の変容(グローバル経営、会社人間からの脱却)
⑮ 新しいグローバル・スタンダード経営

授業科目	経営管理論特講 B	2単位
英文名	Business Administration B	秋学期
担当教員	藤 芳 明 人	

授業目標

グローバル化、イノベーションの時代、ゴーイング・コンサーンとして企業が存続していくには、イノベーションに挑戦し、経営変革を断行する「戦略的経営」を必要とする。また、アメリカ型グローバル経営にかげりが見え、「委員会設置会社」も企業統治に万全でなかった。21世紀の企業像をえがき、理想の会社機関の設計を試みる。

授業の概要

イノベーションには、シュンペーターや伊丹敬之が説く「経済レベルのイノベーション」もあれば、ドラッカーが説く「企業レベルのイノベーション」もある。私は企業レベルのイノベーション論を展開する。

その中でも藤芳誠一が説いた「蛻変(ぜいへん=蝉の脱皮)の経営」(帝人の事例)とハメルが説いた「経営管理のイノベーション(management innovation)」(ホールフーズの事例)に注目する。イノベーション論は当然「経営戦略論」を浮上させる。アンゾフやポーターの戦略論を学ぶ。

企業がグローバル化して「社会の公器」化すると「公正な経営」が望まれる。現代の企業には事業維持機能(事業者機能)と経営効率機能(経営者機能)のほかに企業規律機能(統治者機能)を必要とする。これが私のいうB・M・G三面体構想の企業像である。

現存する株式会社制度はこの理想の企業像を反映しているだろうか。日・米・独・中の株式会社の国際比較を行って、理想的な会社機関の検討を行ってみよう。

学習方法

講義中心。また、講義の中から見出されるいくつかの重要な課題については院生諸君と議論を展開する。必要に応じて短いレポートを作成してもらう。

準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

藤芳明人著『解説 企業経営学』,学文社,2010年
参考書は授業の中で紹介する。

成績評価・その他

学期末などのレポートが70%、受講態度が30%の割合で成績を評価する。

スケジュール

① ドラッカーの経営哲学(経営の考え方)
② 蛻変(ぜいへん)の経営哲学(帝人のイノベーション)
③ イノベーションの概念(シュンペーターとドラッカー)
④ 企業イノベーションの種類とその事例
⑤ ハメルの「マネジメント・イノベーション」
⑥ アンゾフの企業成長戦略
⑦ ポーターのポジショニング戦略
⑧ 対極的位置関係にある戦略
⑨ 「事業」、「経営」、「統治」三面体統合の企業像
⑩ コーポレート・ガバナンスの本質
⑪ 株式会社の仕組みと機関設計
⑫ 株式会社の国際比較(日本、米国)
⑬ 株式会社の国際比較(独、中国)
⑭ 理想の株式会社機関の設計
⑮ ステークホルダーの果たす役割

授業科目	経営管理論演習	8単位
英文名	Seminar in Business Administration	2年間
担当教員	藤 芳 明 人	

授業目標

高度経済成長期に高い評価を受けた日本のミドル･マネジメントあるいは野中郁次郎のいう「ミドル･アップダウン」的ミドルにふさわしい経営管理能力の基礎を養う。このミドルは株式会社の「執行役あるいは執行役員」の職位に就任可能な者と考えてよい。
もちろん、「経営管理学」分野の研究者を目指す研究の基礎を提供するものでもある。

授業の概要

ファヨールは「経営」と「管理」を区別し、混同してはならないと主張したが、現在でも混同されている。演習の院生諸君は自分の「マネジメントの概念規定」を作成してはどうか。演習の授業は自学自習･グループ討議方式で行われる。研究の範囲については(6)スケジュールの欄に2ヶ年分の研究項目を記載してある。それを参照して、自分で自分の研究課題を策定し、討論をまじえて自分で解決する。
研究課題の発見については、次に若干の例題を示しておく。
① 経営と管理とイノベーションの区別及びそれらの間の関係を問う。
② テイラーとファヨールとで管理問題に対する考え方で異なる点がある。それは何か。
③ ファヨールの法則を説明し、昔と今で、「管理能力」の内容で変化がみられるかどうか考えてみよう。
④ 経営戦略には対極的関係におかれる戦略がある。その事例をあげて検討しよう。
⑤ フォード自動車革命以来100年目にあたる。ガソリン車に対する電気自動車革命の時が来た。ほんもののイノベーションになるかどうか調べよう。
⑥ 日本的経営の展開を検討して、グローバル経営の備える条件を考えよう。
⑦ 事業、経営、統治の三面体統合の企業像に合致した株式会社の機関を設計しよう。

学習方法

演習なので講義とは違って、院生諸君自身の「問題提起と問題解決」の討論中心の学習方法である。
準備学修(予習･復習等)として、この講義に関する教材･資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

藤芳明人著『解説　経営管理学』,学文社,2013年
藤芳明人著『解説　企業経営学』,学文社,2010年
参考書は授業の中で紹介する。

成績評価・その他

レポートと発表が70%、研究姿勢が30%の割合で成績を評価する。

スケジュール

① 暗黙知を形式知化したテイラーとファヨールの管理思考
② 管理過程論学派の管理概念(管理要素と管理原則)
③ バーナードの組織理論(組織の成立と存続条件)
④ 権限様式と組織の基本形態(ライン、ファンクショナル、ライン･アンド･スタッフ)
⑤ 分業原理と組織の基本構造(職能部門制と事業部制)
⑥ ウェーバーの官僚制組織(順機能と逆機能)
⑦ リーダーシップとモチベーション
⑧ 蛻変(ぜいへん=蝉の脱皮)の経営哲学(帝人のイノベーション)
⑨ イノベーションの概念(シュンペーターとドラッカー)
⑩ アンゾフとポーターの経営戦略論
⑪ 日本的経営の系譜
⑫ グローバル経営の変容とグローバル経営の必要条件
⑬ 「事業」、「経営」、「統治」三面体統合の企業像
⑭ 株式会社制度の国際比較と理想の会社機関設計

授業科目	経営組織論特講 A	2単位
英文名	Business Organization A	春学期
担当教員	藤 井 耐	

授業目標

組織の本質を理解してこそ、戦略や管理という経営者職能の意義･目的を考察することが可能となるのである。春学期は、経営組織研究の古典であると同時に、普遍的一般理論として位置づけられるC･I･バーナード学説、H･A･.サイモン学説及びローレンス＆ローシュに代表されるコンティンジェンシー学説を中心に検討し、組織の基本的理解を目指す。

授業の概要

春学期は、C･I･Barnard(1938年). 及びH･A･Simon（1958年）の学説及び、コンティンジェンシー組織論を中心に、組織の本質と組織の環境適応行動について確認する。
さらに組織の本質を分析しつつ、経営管理･経営戦略についても、学際的検討を展開する。Barnard組織論及び、Simon組織論については、両学説の特徴を鮮明に考察しつつ、それぞれの時代背景についても分析する。又、1960年代組織学説において注目されることとなるコンティンジェンシー理論については、Barnard＆Simon理論との差異性を検討しつつ、本学説の内容を明らかにすることとなる。さらに、組織形態に関する基礎理解も確認する。

学習方法

講義中心である。代表的学説を紹介しつつ、その本質を理解し、その理解の程度を確認するためのディスカッションも行なう。当然のことながら必要に応じ事例研究も行なうこととなる。
準備学修(予習･復習等)として、この講義に関する教材･資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

「経営学の新展開」藤井耐編著, ミネルヴァ書房, 2003年
C･I･バーナード「経営者の役割」
マーチ＆サイモン「オーガニゼイションズ」
ローレンス＆ローシュ「組織の状況適合論」他

成績評価・その他

受講態度、試験あるいはレポートを中心とするが、ディスカッションへの参加態度も評価対象とする。欠席が3回以上の場合は単位認定はしない。

スケジュール

上記内容について講義し、定期試験期間に、筆記試験あるいは、レポート提出を課す。
スケジュールは、次のとおりである。
1.バーナード組織概念とディスカッション
2.バーナード組織成立要件とディスカッション
3.バーナード経営者職能とディスカッション
4.バーナードリーダーシップとディスカッション
5.サイモン組織概念とディスカッション
6.サイモン･コンフリクト理論の効用とディスカッション
7.サイモン･コンフリクト理論の課題とディスカッション
8.サイモン理論とバーナード理論の比較
9.チャンドラーモデルとディスカッション
10.ローレンシュ＆ローシュモデルとディスカッション
11.コンティンジェンシー理論の背景
12.コンティンジェンシー理論の限界
13.総合的コンティンジェンシーモデル
14.春学期の復習（バーナード及びサイモン理論）
15.春学期の復習（コンティンジェンシー理論）

授業科目	経営組織論特講 B	2単位
英文名	Business Organization B	秋学期
担当教員	藤 井 耐	

授業目標

組織行動は、組織をめぐる組織環境が、安定的状況である場合と、不安定・不確実性状況である場合とでは大きく異なることが、今までの組織論研究において明らかにされた。そこで、秋学期では、組織環境が不安定・不確実性状況に位置する組織行動を分析した代表的学説を検討することにより、組織の本質的理解をさらに深めることを目標とする。

授業の概要

秋学期は、J. Child（1973年）にみる「戦略的選択」の概念に着目しつつ、組織進化論、組織デザイン論、さらには、組織的知識創造論等、組織の環境・戦略創造行動について確認する。

さらに上記の戦略的選択論的組織論については、具体的なケース研究も展開する。組織進化論・組織デザイン論、あるいは組織的知識創造論が、いかなる理論的根拠により戦略的選択論的組織論として位置づけられることが可能であるのか。この点を明らかにすることも本講義の主たる目的の1つである。各学説を詳細に検討しつつ、環境不確実性状況下に位置する組織行動の特徴を分析する。

学習方法

講義中心である。代表的学説を紹介しつつ、その本質を理解し、その理解の程度を確認するためのディスカッションも行なう。当然のことながら、必要に応じ事例研究も行なうこととなる。

準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

「経営学の新展開」藤井耐編著，ミネルヴァ書房，2003年
K・ウェイク「組織化の心理学」
E・ジャンチ「Unifying Principles of Evolution」
野中郁次郎「知識創造企業」他

成績評価・その他

受講態度、試験あるいはレポートを中心とするが、ディスカッションへの参加態度も評価対象とする。欠席が3回以上の場合は単位認定はしない。

スケジュール

上記内容について講義し、定期試験期間に、筆記試験あるいは、レポート提出を課す。

スケジュールは、次のとおりである。

1.D・T・キャンベルモデルとディスカッション
2.K・E・ウェイクモデルとディスカッション
3.J・チャイルドモデルとディスカッション
4.E・ジャンチモデルとディスカッション
5.野中モデルとディスカッション
6.組織進化モデルと人間観
7.組織進化論の背景
8.組織進化論の限界
9.組織進化と経営者・管理者機能
10.環境不確実性と新たな組織論
11.組織的知識創造論と背景
12.組織的知識創造のメカニズム
13.組織的知識創造の促進要件
14.秋学期の復習（組織進化論）
15.秋学期の復習（組織的知識創造論）

授業科目	経営組織論演習	8単位
英文名	Seminar in Business Organization	2年間
担当教員	藤 井 耐	

授業目標

1年次では、学説研究を中心に演習を進める。そのうえで、1年次秋学期後半には、学説研究を進めたうえで、院生自らの修士論文に関するテーマ選定及び、論文構成作りが可能となる段階に到達することを目標とする。さらに、2年次では、春学期より自らの修論テーマに関連する文献取集を開始し、11月下旬より12月上旬の修論完成を目標とする。

授業の概要

経営組織論特講では、C・I・Barnardから今日の代表的理論である組織進化論・組織間関係論・組織的知識創造論までを学説史的に考察するわけであるが、本演習では、上記諸学説の中から院生1人1人が特に興味・関心を有する理論を取り上げ研究すると同時に、可能な限り、現実の組織行動・組織構造を分析することを通じ、理論と実際－modelとmodal－を常に関連づける研究姿勢を醸成していくことを考えている。特に、演習においては、修士論文の作成が主要な作業となるため、上記組織論諸学説を理解・考察しつつ、院生自らの修士論文のテーマ選定及び、論文構成を1年次に行なうこととなる。そこで、2年次では、事例研究あるいは国際比較・組織比較研究さらには、学説研究等院生自らのテーマに従い修士論文の作成に入ると同時に、演習時において、作成状況に応じ議論を重ねることとなる。

学習方法

1年次では、特定の学説あるいはテーマごと、私の講義と私及び院生のディスカッションによりゼミ展開をする。又、2年次では、院生の選定した修士論文のテーマ及び、論文構成に従い、修士論文作成過程に応じその都度議論を重ね修論完成を目指す。

準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

代表的な著書としては、「経営学の新展開」藤井耐編著，ミネルヴァ書房，2003年。及びH・B・R等雑誌論文をはじめ、各院生の修士論文テーマにより妥当と思われる文献を選定することとなる。

成績評価・その他

授業態度及び修士論文

スケジュール

1年次は、年間を通じ、上記代表的組織論諸学説を考察しつつ、秋学期後半には、修士論文テーマ選定と論文構成を行なう。

2年次では、院生の選定した修論テーマに従い、必要な文献の収集・分析及び議論を重ねることとなる。可能な限り、2年次11月下旬より12月上旬には、修論の完成を目標とする。（定期試験は無い）

授業科目	経営史特講 A	2単位
英文名	Business History A	春学期
担当教員	大島 久幸	

授業目標

現代企業経営の発展過程のうち、特に第2次大戦までの軌跡を理解することが目標となるが、企業経営の史的研究の意義も理解できるようになる。

授業の概要

現代企業を取り巻く環境は不確実である。アメリカでは大企業体制が20世紀初頭に確立し、1970年代までは大手100社のランキングはほとんど変化が見られなかったが、その後の20年間でその順位は大きく入れ替わった。日本でも1970年の上位100社は、そのほぼすべてが90年代にも存続していた。しかし、2000年までに10社が、2003年までにさらに7社が消滅した。

こうした時代にあって、日々変化する現状を分析する必要性は大きいかもしれない。しかし、そうした状況は表現を変えれば、今日役に立つ知識は明日、役に立たなくなる知識かもしれないということをも意味する。変化の激しい時代において特定の産業や企業が直面する課題を根本的に解決するには、当該産業や企業が置かれた歴史的コンテクストから分析しなければ効果を上げることは難しい。その点で歴史に学ぶ意義が今日ほど高まった時期はかつてなかったといえよう。

本特論では、今日の企業が置かれた現状を長期の歴史的視点から因果的に理解することを課題とする。

春学期には近代日本を中心に経営発展の主要なテーマとそれを最もよく体現した企業家をケースとして選定して理解を深める。研究の基本的な進め方は専門書の輪読形式で行う。分担者がレジュメを作成し毎回発表を行って議論を深めたい。

学習方法

経営史研究の特徴は、事例研究とその比較研究にある。そのため代表的な事例については、具体的に理解していく必要がある。

講義では多数の事例とその代表的な経営史資料を紹介するので、それらを充分に読み込んでいく姿勢が要求される。

＜準備学修(予習・復習等)＞

準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

必要に応じて適宜指示する。

成績評価・その他

講義での発表、受講態度等を総合的に評価する。

スケジュール

① 経営史研究のねらいと特徴
② 近世期豪商の新時代への対応(三野村利左衛門)
③ 財閥の形成(中上川彦次郎)
④ 会社企業の成立(渋沢栄一)
⑤ 在来産業の革新(波多野鶴吉)
⑥ 大企業時代の到来(武藤山治)
⑦ 都市型産業の誕生(小林一三)
⑧ 重化学工業の開拓(野口遵)
⑨ 企業家活動の破綻(金子直吉)
⑩ 軍需産業の発展(中島知久平)
⑪ 財閥解体と企業集団(江戸英雄)
⑫ 労使協調路線の確立(倉田主税)
⑬ 戦後の大型設備投資行動(西山弥太郎)
⑭ 大衆消費社会の出現(松下幸之助)
⑮ まとめ

授業科目	経営史特講 B	2単位
英文名	Business History B	秋学期
担当教員	大島 久幸	

授業目標

現代企業経営の発展過程のうち、特に第2次大戦後から現代までの軌跡を理解するのが目標であるが、史的研究と比較研究の意義も理解できるようになる。

授業の概要

現代企業を取り巻く環境は不確実である。アメリカでは大企業体制が20世紀初頭に確立し、1970年代までは大手100社のランキングはほとんど変化が見られなかったが、その後の20年間でその順位は大きく入れ替わった。日本でも1970年の上位100社は、そのほぼすべてが90年代にも存続していた。しかし、2000年までに10社が、2003年までにさらに7社が消滅した。

こうした時代にあって、日々変化する現状を分析する必要性は大きいかもしれない。しかし、そうした状況は表現を変えれば、今日役に立つ知識は明日、役に立たなくなる知識かもしれないということをも意味する。変化の激しい時代において特定の産業や企業が直面する課題を根本的に解決するには、当該産業や企業が置かれた歴史的コンテクストから分析しなければ効果を上げることは難しい。その点で歴史に学ぶ意義が今日ほど高まった時期はかつてなかったといえよう。

本特論では、今日の企業が置かれた現状を長期の歴史的視点から因果的に理解することを課題とする。

秋学期には戦後日本企業の発展とその組織構造の特徴を、経営発展の論理と企業を取り巻く外的条件とから検討し、その内容について受講者と議論したい。研究の基本的な進め方は専門書の輪読形式で行う。分担者がレジュメを作成し毎回発表を行って議論を深めたい。

学習方法

経営史研究の特徴は、事例研究とその比較研究にある。そのため代表的な事例については、具体的に理解していく必要がある。

講義では多数の事例とその代表的な経営史資料を紹介するので、それらを充分に読み込んでいく姿勢が要求される。

＜準備学修(予習・復習等)＞

準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

鈴木良隆・橋野知子・白鳥圭志『MBAのための日本経営史』(有斐閣、2007年)

成績評価・その他

講義での発表、受講態度等を総合的に評価する。

スケジュール

① 経営史研究のねらいと特徴
② 現代の企業(歴史的考察)
③ 現代企業の出現
④ 産業化と中小企業
⑤ 会社企業の出現と資金調達
⑥ 戦時経済と企業
⑦ 大企業と従業員
⑧ 戦後日本の大企業(1)地位と発展方向
⑨ 戦後日本の大企業(2)組織とマネジメント
⑩ 日本企業の目標と行動様式
⑪ 大企業と金融システム
⑫ 大企業と中小企業(取引システムの形成)
⑬ 日本の産業(競争優位の喪失)
⑭ 自立する中小企業
⑮ 大企業体制後の大企業(生き残りの条件)

授業科目	経営史演習	8単位
英文名	Seminar in Business History	2年間
担当教員	大島　久幸	

授業目標

日米欧アジアの特定の企業や産業をとりあげて、その成立・発展の軌跡を経営史的に明らかにし、それを修士論文に仕上げるのが目標である。

授業の概要

経営史演習では、テーマに関連する先行研究の整理を通じて、研究課題に関する論点整理を行うとともに、オリジナリティのあるテーマを設定し、併せてそれを実証するための資料調査・収集を行う。実証学問としての特徴を持つ経営史では、豊富な先行研究を消化しつつテーマを模索し、史料を渉猟して今まで明らかでなかった史実を明らかにする点に醍醐味がある。経営史の面白さを実感できる手応えのある研究を完成させてほしい。

学習方法

経営史研究では、何よりも、史料の収集･整理･分析が必要となる。
そのため、各自でテーマに基づいた研究をすすめていく場合にも、単に活字化された文献だけでなく、生の史料の探索などもできるだけ追求していく姿勢が不可欠である。
演習時は、討論を主体にすすめる。
準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を収集し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習することが必要になる。

テキスト及び参考書

テキスト　授業時に提示する。
参考書　各自のテーマによって異なるので、授業時に提示するが、単に活字化されたものや本になったもの以外の参考資料も多数重要となる。

成績評価・その他

日頃の学習態度と各自研究の成果の質で決める。
なお、経営史特講AB(経営史)の聴講は当然前提となるが、そこで経営史研究の方法についての枠組みの基本をきちんと身につけてほしい。

スケジュール

1. 経営史研究のねらいと方法
2. 経営史研究の主要な学説
3. 経営史研究における基本的文献と史料について
4. 1～3の解説を終えた後は、各自の研究テーマについて、具体的に研究方法を指示する
5. 各自のテーマにそって研究を進め、その成果を毎時間レジメを使って報告してもらい、それについて皆でディスカッションしながら研究を深めていく方法を続けていく。

6.～29. 研究成果を発表してもらい、皆でディスカッションする

30. 完成した修士論文の発表会

授業科目	経営労務論特講 A	2単位
英文名	Human Resource Management A	春学期
担当教員	田口　和雄	

授業目標

人的資源管理論を学修(学部での履修済等)していることを前提に、その理論を活用し、人事・雇用・労働の現状と課題の理解を深めること目標とする。

授業の概要

本講義は、専門書、論文等の研究成果を活用して日本の企業や労働者等を取り巻く様々な人事・雇用・労働の現状と課題の理解を深めていく。

学習方法

履修者による輪読、議論による講義を行う。履修者には、講義への積極的な参加が求められる。なお、本講義は人的資源管理論を学修(学部での履修済等)し終えていることを前提としている。そのため、人的資源管理論等の未学修者(未履修者)は独学で学修しておくことが必要となる。
準備学修(予習･復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

講義初日のガイダンスでテキスト等を紹介する。

成績評価・その他

①毎回の発言、レジメの作成を含む講義への参加状況(50%)
②試験(50%)
※欠席が3回以上の場合は単位認定をしない。

スケジュール

以下のテーマに関する研究成果を題材に講義を進める。
・第1回:雇用問題
・第2回:労働問題
・第3回:人事制度
・第4回:労務管理
・第5回:人事管理
・第6回:人材育成
・第7回:人事政策
・第8回:労務政策
・第9回:能力開発政策
・第10回:人事管理史
・第11回:労務管理史
・第12回:人材育成史
・第13回:職場管理
・第14回:ライン＆スタッフ
・第15回:まとめ

授業科目	経営労務論特講 B	2単位
英文名	Human Resource Management B	秋学期
担当教員	田口 和雄	

授業目標

人的資源管理論を学修(学部での履修済等)していることを前提に、その理論を活用し、人事・雇用・労働の現状と課題への理解をさらに深めること目標とする。

授業の概要

本講義は、春学期の講義を踏まえ、引き続き専門書、論文等の研究成果を活用して日本の企業や労働者等を取り巻く様々な人事・雇用・労働の現状と課題への理解をさらに深めていく。

学習方法

履修者による輪読、議論による講義を行う。履修者には、講義への積極的な参加が求められる。なお、本講義は人的資源管理論を学修(学部での履修済等)し終えていることを前提としている。そのため、人的資源管理論等の未学修者(未履修者)は独学で学修しておくことが必要となる。
準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

講義初日のガイダンスでテキスト等を紹介する。

成績評価・その他

①毎回の発言、レジメの作成を含む講義への参加状況(50%)
②試験(50%)
※欠席が3回以上の場合、単位認定をしない。

スケジュール

以下のテーマに関する研究成果を題材に講義を進める。
・第1回:雇用管理
・第2回:雇用構造と雇用政策
・第3回:賃金管理
・第4回:賃金構造
・第5回:労働組合
・第6回:ユニオンリーダー
・第7回:労使関係
・第8回:産業別組織の賃金政策
・第9回:企業別組合と企業連
・第10回:産業別組合とグループ労連
・第11回:ナショナルセンターと大産別
・第12回:労働運動史
・第13回:労働史
・第14回:賃金史
・第15回:まとめ

授業科目	経営労務論演習	8単位
英文名	Seminar in Human Resource Management	2年間
担当教員	田口 和雄	

授業目標

企業の人事管理に関わる課題を取り上げて、実証的な研究を通して修士論文を作成すること。

授業の概要

本演習では、テーマに関わる先行研究の整理・検討を通して研究課題に関する論点整理を行い、研究テーマを設定する。それを踏まえて検証するため実証研究を行います。

学習方法

議論を主体にした授業を行います。そのための準備学修として、予習では毎回の授業に関わる資料・情報等を収集し、復習では授業で指摘された課題等のフォローアップを行うことを求めます。

テキスト及び参考書

授業時に指示。

成績評価・その他

演習への参加姿勢、学習態度、及び研究成果(修士論文)を総合して評価。

スケジュール

1. 研究課題の検討
2. 先行研究の整理・検討
3. 研究テーマの設定
4. 研究内容の検討
5. 研究方法の検討
6～14. 適宜、各自の研究テーマに沿った研究活動(実証研究、修士論文の作成)への指導
15. 修士論文の報告会

授業科目	経営戦略論特講　A	2単位
英文名	Business　Strategy　A	春学期
担当教員	松　崎　　和　久	

授　業　目　標

経営戦略に関する基本を正しく理解する
基礎的知識を実際の企業事例に当てはめて考えられる
ユニークな戦略思考を養成し、実務に活かせる

授　業　の　概　要

経営戦略の学習は、「学術的研究」、「実践的研究」そして「思考的研究」という3つ視点に分けられます。
「学術的研究」とは、たとえば、競争戦略やコア・コンピタンス、ビジネスモデルなど、過去から今日までに提唱された古今東西の戦略理論について学ぶことです。「実践的研究」とは、たとえば、国を代表するグローバル企業から、無名ながら一芸に秀でた中小企業まで、実際の企業の戦略事例を取り上げ、その本質について学ぶことです。最後に、「思考的研究」とは、戦略理論のエッセンス、戦略の思想や哲学について学ぶことです。たとえば、経営戦略の起源は、軍事戦略まで遡ることができ、孫子の兵法やクラウゼヴィッツの戦争論に強い影響を受けたとも言われています。
本講義では、これら3つの視点から経営戦略論とは何かについて研究します。講義の進め方としては、ガイダンスの時に参加者たちと専門書を決め、毎回、輪読形式で行います。参加者は、専門書を分担して講義で発表する一方、全員で活発な議論を繰り広げます。毎年、参加者は、国籍や専門性が異なる学生や社会人が履修しますが、ビジネスの知識や経験が少ない学生は、講義が始まる前に、戦略論の基本を著した分かりやすいテキストの読破をお願いします。基本書であればどんな図書でも構いません。また、日本経済新聞を含む新聞記事に常に目を通して最新情報の収集に努めてください。「日経ビジネス」「週刊東洋経済」「週刊ダイヤモンド」などは、資料元として最適です

学　習　方　法

最初のガイダンスで参加者たちと相談して決定した専門書の予習、復習に各自努めてください。特に、留学生は、言葉の課題もありますから、不明な点は、その都度、教員に聞いてアドバイスを受けてください。また、講義後は、専門書と講義内容について再度復習してください。なお、これまで経営学やビジネスを専攻してきていない留学生は、基本テキストとして、松崎和久（2018）『経営戦略の方程式』税務経理協会を購入し、自主的な学習に努めてください。

テキスト及び参考書

初日のガイダンスにて専門書等を決める予定です。

成績評価・その他

毎回の発言、レジュメの作成を含む発表、参加姿勢と意欲を総合的に判断し評価する。

スケジュール

・ガイダンス
・戦略論の出発点
・軍事戦略論と経営戦略論との関連性
・失敗の本質に学ぶ
・戦略の構築（SMP）
・ビジネスドメイン
・戦略研究の系譜
・新しい戦略論の台頭
・多角化戦略
・戦略的事業撤退
・内部開発
・戦略提携
・M&A
・敵対的買収
・講義のまとめ

授業科目	経営戦略論特講　B	2単位
英文名	Business　Strategy　B	秋学期
担当教員	松　崎　　和　久	

授　業　目　標

経営戦略に関する応用を正しく理解すること
応用的知識を実際の企業事例に当てはめて考えられること
ユニークな戦略思考を養成し、実務に活かせること

授　業　の　概　要

経営戦略の学習は、「学術的研究」、「実践的研究」そして「思考的研究」という3つ視点に分けられます。
「学術的研究」とは、たとえば、競争戦略やコア・コンピタンス、ビジネスモデルなど、過去から今日までに提唱された古今東西の戦略理論について学ぶことです。「実践的研究」とは、たとえば、国を代表するグローバル企業から、無名ながら一芸に秀でた中小企業まで、実際の企業の戦略事例を取り上げ、その本質について学ぶことです。最後に、「思考的研究」とは、戦略理論のエッセンス、戦略の思想や哲学について学ぶことです。たとえば、経営戦略の起源は、軍事戦略まで遡ることができ、孫子の兵法やクラウゼヴィッツの戦争論に強い影響を受けたとも言われています。
本講義では、これら3つの視点から経営戦略論とは何かについて研究します。講義の進め方としては、ガイダンスの時に参加者たちと専門書を決め、毎回、輪読形式で行います。参加者は、専門書を分担して講義で発表する一方、全員で活発な議論を繰り広げます。毎年、参加者は、国籍や専門性が異なる学生や社会人が履修しますが、ビジネスの知識や経験が少ない学生は、講義が始まる前に、戦略論の基本を著した分かりやすいテキストの読破をお願いします。基本書であればどんな図書でも構いません。また、日本経済新聞を含む新聞記事に常に目を通して最新情報の収集に努めてください。「日経ビジネス」「週刊東洋経済」「週刊ダイヤモンド」などは、資料元として最適です。

学　習　方　法

最初のガイダンスで参加者たちと相談して決定した専門書の予習、復習に各自努めてください。特に、留学生は、言葉の課題もありますから、不明な点は、その都度、教員に聞いてアドバイスを受けてください。また、講義後は、専門書と講義内容について再度復習してください。なお、これまで経営学やビジネスを専攻してきていない留学生は、基本テキストとして、松崎和久（2018）『経営戦略の方程式』税務経理協会を購入し、自主的な学習に努めてください。

テキスト及び参考書

初日のガイダンスで専門書等を決定する予定です。

成績評価・その他

毎回の発言、レジュメの作成を含む発表、参加姿勢と意欲を総合的に判断し評価する。

スケジュール

・ガイダンス
・イノベーション＆イミテーション
・標準化戦略
・知財戦略
・環境分析
・プロダクト・ライフサイクル＆プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント
・アナリティクス
・競争戦略
・競争地位戦略
・資源戦略
・ゲーム理論
・ブルーオーシャン戦略
・共創戦略
・ビジネスモデル戦略
・講義のまとめ

授業科目	経営戦略論演習	8単位
英文名	Seminar in Business Strategy	2年間
担当教員	松崎 和久	

授業目標

戦略理論をしっかり学習しながら、それを実際の企業事例とマッチングさせて応用できる能力を身につける。また、学位論文の執筆にあたり、論文の書き方、資料の探索の仕方、企業調査方法を身につける。

授業の概要

本年度の演習は「テクノロジー経営と戦略」というテーマで、指数関数的に成長するデジタルテクノロジーが企業経営に与える影響について研究する。本演習テーマの内容は、人工知能、ロボティクスそして3Dプリンターのようなデジタル工作機械がヒトやモノのインターネットを意味するIoT（Internet of Things）という新しいやり方と相まって日本企業の特に「マネジメント」、「モノづくり」、「ビジネス（製品）」、「雇用」という4つの課題に対し、いかなるインパクトを及ぼし、企業にどんな変革を求めているのかについて考察するものである。よって、履修者は、こうした新技術や動きに関心を抱き、積極的に学習することが求められる。

学習方法

基本テキストの輪読形式で演習を行う。参加者は、テキストを購入する一方、毎回、担当箇所の予習と当日の発表を行ってもらう。また、演習後、再度、演習で学んだ点を復習し、理解に努めてほしい。

テキスト及び参考書

松崎和久（2016）『テクノロジー経営入門』同友館をテキストとして使用する予定。その他、資料と参考書については、ガイダンスの時に指示する。

成績評価・その他

毎回の発言、レジュメの作成を含む発表、参加姿勢と意欲を総合的に判断し評価する。

スケジュール

1,ガイダンス
2,デジタル技術の進化
3,DARPAによる非連続なイノベーション
4,人工知能
5,自動運転車
6,人工知能の進化がもたらす恐怖
7,産業用ロボット
8,サービスロボットの進化
9,3Dプリンター
10,IoTのダイナミズム
11,ビックデータ、データアナリティクス
12,第4次産業革命とインダストリー4.0
13,インダストリアル・インターネット
14,テクノロジーによる雇用破壊
15,テクノロジーによる雇用創造

授業科目	経営工学特講 A	2単位
英文名	Management Engineering A	春学期
担当教員	降簱 徹馬	

授業目標

社会的組織の合理的な経営に貢献する学問である経営工学の中から、主要な計画・マネジメント技法を習得することを目的とする。

授業の概要

経営工学は、社会的組織の合理的経営に貢献する学問である。不確実性が増す現在の経営環境下では企業活動の計画やマネジメントに経営工学の技法を適用し、生産性や効率性の向上を図ることは必須である。
経営工学特講Aでは、ヒト、モノ、カネ、情報を経営資源としている企業活動（オペレーションやマネジメント活動）における計画とマネジメントの問題を取り上げ、その課題、実態に関する認識、知識や解決のための考え方、手順、手法、技法を講義する。なお、学部にて経営工学を受講していない学生に配慮し、事例や例題を提示しながら易しく解説していく予定である。

学習方法

基本的には講義を中心に進めていくが、内容の理解を促進するために、コンピュータを用いた実習を行い、ワークシート形式のレポート作成もあわせて行う。
準備学修（予習・復習等）として、この講義に関する教材・資料等を予習し必要な情報等を収集すること、授業後においても内容について復習することを想定している。

テキスト及び参考書

講義中にプリントを配布する。参考書は、(1)圓川隆夫、オペレーションズ・マネジメントの基礎－現代の経営工学－、朝倉書店、2009. (2)圓川隆夫、現代オペレーションズ・マネジメント、朝倉書店、2017. など多数あるので、講義中に紹介する。

成績評価・その他

受講態度等（30%）およびレポート課題（70%）。試験は実施しない。

スケジュール

経営工学における代表的な計画・管理技法

第 1回 企業活動と経営工学
第 2回 製品開発における経営工学の役割
第 3回 データ分析の基礎（基本統計）
第 4回 データ分析の基礎（実習）
第 5回 需要予測
第 6回 生産マネジメント
第 7回 在庫マネジメント
第 8回 品質マネジメント
第 9回 価値マネジメント
第10回 プロジェクト・マネジメント
第11回 サプライチェーン・マネジメント(誕生と発展)
第12回 サプライチェーン・マネジメント(戦略的活用)
第13回 サービス・マネジメント
第14回 制約理論（TOC）と日本企業
第15回 マネジメント技法に関する最近の話題

授業科目	経営工学特講 B	2単位
英文名	Management Engineering B	秋学期
担当教員	降 簱 徹 馬	

授業目標

社会的組織の合理的な経営に貢献する学問である経営工学の中から、主要な意思決定技法と経済性評価の手法を習得することを目的とする。

授業の概要

経営工学は、社会的組織の合理的経営に貢献する学問である。不確実性が増す現在の経営環境下では合理的で誤りの少ない意思決定が要求される。
経営工学特講Bでは、ヒト、モノ、カネ、情報を経営資源としている企業活動(オペレーションやマネジメント活動)における経営意思決定に対する経営工学の問題解決技法を取り上げ、事例や例題を設定しながら易しく講義を展開する。

学習方法

基本的には講義を中心に進めていくが、内容の理解を促進するために、コンピュータを用いた実習を行い、ワークシート形式のレポート作成もあわせて行う。
準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し必要な情報等を収集すること、授業後においても内容について復習することを想定している。

テキスト及び参考書

講義中にプリントを配布する。参考書は、(1)日下泰夫、経営意思決定—価値創造への経営工学的アプローチ、中央経済社、2009.　(2)千住鎮雄・伏見多美雄(著)経済性工学の基礎、日本能率協会マネジメントセンター、2001(第8刷)など多数あるので、講義中に紹介する。

成績評価・その他

受講態度等(30%)およびレポート課題(70%)。試験は実施しない。

スケジュール

経営意思決定のための問題解決技法

第 1回　経営意思決定と経営工学
第 2回　意思決定技法(1)　意思決定論
第 3回　意思決定技法(2)　デシジョンツリー
第 4回　意思決定技法(3)　階層化意思決定法(AHP)
第 5回　意思決定技法(4)　不確実性下の意思決定基準
第 6回　意思決定技法(5)　集合知の活用
第 7回　経済性工学(1)　経済的有利さの比較
第 8回　経済性工学(2)　現在価値と将来の価値
第 9回　経済性工学(3)　投資の時間換算
第10回　経済性工学(4)　投資案の評価
第11回　経済性工学(5)　不確実性下での投資案の評価
第12回　数理的決定法(1)理論
第13回　数理的決定法(2)応用(各種計画問題)
第14回　数理的決定法(3)応用(経営効率分析法)
第15回　経営工学に関する最近の話題

授業科目	経営工学演習	8単位
英文名	Seminar in Management Engineering	2年間
担当教員	降 簱 徹 馬	

授業目標

社会的組織の合理的な経営に貢献する学問である経営工学を専攻する学生として最低限持たなければならない研究遂行能力の習得を目的とする。

授業の概要

本演習では、経営工学特講A・Bの受講を通じて演習受講者が特に興味を持ったテーマ、あるいは、演習受講者と担当教員との協議に基づき設定されたテーマについて、現状の問題認識や広範な文献レビューを行い、オリジナリティのある問題設定を行った上で、考察を深化させ、場合によってはモデル化やデータ分析あるいはシミュレーションなどの技法を駆使して、有用な結果を導き出そうとする取り組みを行う。最終的には、修士論文としてまとめるだけでなく、関連学会に発表可能な成果になるよう努める予定である。

学習方法

担当教員による講義、履修学生による輪講、議論などを通じて演習を展開する。
準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し必要な情報等を収集すること、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

主に論文を用いて演習を進めるため、適宜指示する。

成績評価・その他

演習での研究成果に基づき判定する。

スケジュール

毎週「学習方法」に記した取り組みを行う。

授業科目	情報科学特講 A	2単位
英文名	Information Science A	春学期
担当教員	笹 金 光 徳	

授業目標

インターネットに象徴される「ネットワーク技術」を発展の中核として日々進化する現行の情報化社会において、企業活動の場面であれ公共性の高い場面であれ、多くの事象の根底をゆるぎないICT（情報通信技術）が支えているという事実は、誰の目にも明らかなことである。そして、各自が現在所属するまたは将来所属するであろう組織において、限られた予算の中でどのようにICTを活用すれば最大限の恩恵が得られるかということについて的確な判断を行うためには、まず、ICTの基本的な原理と知識を得ること、次に、具体的な活用事例や将来構想を知ることが必須である。そこで、本講義では、こういった趣旨に沿ったICT活用に対する素養を身につけることを通年の目的とし、ここではその前半として、「基礎的な知識の習得」に重点を置く。

授業の概要

具体的に本講義では、情報のデジタル化、簡単なアリゴリズム・プログラミングといった情報科学の基礎を押さえた後、オフィススイート、データベース、クラウドコンピューティングがビジネスに与えるインパクトについて考えたい。学期の最後には、IoT、AI、ビッグデータがビジネスや社会に与えるインパクトについて考えたい。

学習方法

基本的には、単なる技術の習得ではなく、各概念の理解と活用が目的であるから、毎回前半に行う講義・説明が重要であるが、机上の空論としないためにも、可能な限り各回の後半でコンピュータ実習を行いながら確認する方法で、授業を進めていくこととする。
また、ICTに対する十分な予備知識のない学生にも配慮して授業を進める。
準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

必要に応じて、授業中に資料を配布する。

成績評価・その他

実習課題によって、総合的に決定する。

スケジュール

1. 情報のデジタル化（数字と文字について）
2. 情報のデジタル化（マルチメディアについて）
3. 情報処理の発達の歴史について
4. OSの役割と歴史について
5. アルゴリズム基礎編（条件分岐と繰り返し）
6. アルゴリズム応用編（ソート，再帰的アルゴリズム）
7. プログラミング言語の歴史
8. プログラミング言語の発展とオブジェクト指向
9. データベースの基礎
10. データベースの実践
11. オフィススイート
12. クラウドコンピューティング
13. 情報分野の最新情報1（IoTについて）
14. 情報分野の最新情報2（AIとビッグデータについて）
15. まとめと復習

授業科目	情報科学特講 B	2単位
英文名	Information Science B	秋学期
担当教員	笹 金 光 徳	

授業目標

インターネットに象徴される「ネットワーク技術」を発展の中核として日々進化する現行の情報化社会において、企業活動の場面であれ公共性の高い場面であれ、多くの事象の根底をゆるぎないICT（情報通信技術）が支えているという事実は、誰の目にも明らかなことである。そして、各自が現在所属するまたは将来所属するであろう組織において、限られた予算の中でどのようにICTを活用すれば最大限の恩恵が得られるかということについて的確な判断を行うためには、まず、ICTの基本的な原理と知識を得ること、次に、具体的な活用事例や将来構想を知ることが必須である。そこで、本講義では、こういった趣旨に沿ったICT活用に対する素養を身につけることを通年の目的とし、その後半として、「Webの活用」に重点を置く。

授業の概要

具体的に本講義では、Webページの基本構造をなすHTMLとその発展的記述であるXML等のマークアップ言語について学んだ後、JavaScriptやPHP等によるWebページの拡張性について理解し、コンテンツ・マネージメント・システム(CMS)の仕組みと意義について学ぶ。さらに、ブログ、SNS(ツイッター、facebookなど)といったいわゆるソーシャルメディアやロボティック・プロセス・オートメーション（RPA)が社会とビジネスに与える影響について考えたのち、情報通信白書に見るICTの動向について学ぶ。最後に組織内でのICT活用の最適化とERPの導入について議論し、ICT活用の今後について解説して結びとしたい。

学習方法

基本的には、単なる技術の習得ではなく、各概念の理解と活用が目的であるから、毎回前半に行う講義・説明が重要であるが、机上の空論としないためにも、可能な限り各回の後半でコンピュータ実習を行いながら確認する方法で、授業を進めていくこととする。
また、ICTに対する十分な予備知識のない学生にも配慮して授業を進める。
準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

必要に応じて、授業中に資料を配布する。

成績評価・その他

実習課題によって、総合的に決定する。

スケジュール

1. HTMLについて
2. XMLについて
3. CMSの概説
4. CMSの利用1(インストールと基本的登録まで)
5. CMSの利用2(ウェブサイトの作成と管理)
6. Webプログラミングの概要
7. クライアントサイドのWebプログラミング基礎（JaveScriptを中心に）
8. クライアントサイドのWebプログラミング応用
9. サーバーサイドのWebプログラミング（PHP）
10. JaveScript/PHPとデータベースの連携
11. Webプログラミングによるアプリ開発
12. ソーシャルメディアの概説と活用
13. ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）
14. 情報通信白書に見るICTの最新動向
15. ERPの概説とまとめ

授業科目	情報科学演習	８単位
英文名	Seminar in Information Science	２年間
担当教員	笹 金 光 徳	

授業目標

昨今のコンビニエンス・ストア、インターネット・ショッピング・サイト、大手スーパーマーケット等で実践されている情報技術を駆使したマーケティング手法の基礎について学び、これらと「情報科学特講」で学ぶWebデータベース技術をリンクさせながら、新たなビジネスモデルの可能性についてソフトウェア技術的側面から研究・考察することを本演習の目標とする。

授業の概要

具体的には、昨今注目されているICT技術であるIoT、ビッグデータ、AIや、情報技術とマーケティングを結びつける概念でもあるPOS、eCRM、データウェアハウス、データマイニングといったことについて学習しながら、一方で「情報科学特講」で学んだ情報科学的手法を活用し、実際にWeb上で機能するシステムを独自に構築することを目指す。また、既存のシステムと新たなシステムの比較から新たなビジネスモデルの可能性に対する考察が行えれば望ましいと考える。

なお、情報活用に重点を置くかシステム開発に重点を置くかという点については、受講者の希望と適性に合わせて決定する。

学習方法

研究に関連した文献の講読とWebプログラミングの実践を切り替えながら併用していく。

準備学修(予習･復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

必要に応じて、授業中に指示する。

成績評価・その他

研究成果に見合った成績評価を行う。

スケジュール

前半(1年次)では、主として基本的な文献の講読とプログラミング技法の習得を行い、後半(2年次)では各自のテーマに則り、必要となる文献の講読と実践的プログラミングを併用して行う。最後に成果をまとめる。

授業科目	マーケティング論特講 A	2単位
英文名	Marketing A	春学期
担当教員	庄 司 真 人	

授業目標

この特講は、マーケティング論について伝統的なマーケティング戦略の全体像の理解することを目的にする。マーケティングの定義のアプローチ、そしてマーケティング戦略のフレームワークとしての3C、STP、マーケティング・ミックスについて説明を行い、概念について解説する。

授業の概要

この特講はマーケティングの基本となっているマーケティング戦略プロセスについての理解を目指すものである。マーケティング戦略プロセスは、ハワード、マッカーシーによるマーケティング・ミックスの提示、そして1980年代以降の戦略的マーケティングの議論を踏まえた、3C、STPによるマーケティング戦略のプロセスとしての理解は、マーケティングを戦略の分析フレームワークとして位置づけている。そこで、我が国で出版されているテキストを用いて、全体像を踏まえながら、これらの項目の詳細を解説する。具体的に議論する概念としてマーケティング・コンセプト、顧客志向、競争相手分析、SWOT分析、市場細分化、ターゲティング、ポジショニング、製品、価格設定、チャネル、プロモーションである。

そして、米国のマーケティング教材にあるケース教材を用いて、これら概念の実際の適用場面について検討する。これによって応用と深い理解を促すことになる。

学習方法

第1回講義時に配布する講義シラバスと講義スケジュールにしたがって進める。講義形式と発表形式を組み合わせて展開する。講義スケジュールには、各回の予習・復習の内容を示している。また、ケース教材は、事前に読んでおくこと。

＜準備学習について＞

第1回講義時に配布する講義スケジュールに詳細を記載している。予習(与えられた範囲の読解)および復習(レポート等の作成)が必要となる。

テキスト及び参考書

＜テキスト＞ 新津重幸・庄司真人編『マーケティング論』(改訂版)白桃書房、2017年。

＜参考書＞ Perreault, William D. and E. Jerome McCarthy, Essentials of Marketing, 13th ed., McGraw-Hill, 2011.

成績評価・その他

レポート 40%(定期試験は実施せず)

平常点 60%(発表・発言)

スケジュール

＜講義スケジュール＞

具体的には第1回講義時に配布する講義スケジュールを参照すること。また、受講者との相談によって変更することもある。

第1回:マーケティングの定義と歴史
第2回:マーケティングと顧客志向
第3回:ケース読解:顧客志向
第4回:マーケティング戦略プロセス
第5回:マーケティング・リサーチ
第6回:ケース読解:マーケティング戦略
第7回:市場細分化、ターゲティング、ポジショニング
第8回;製品の構造
第9回:論文読解:マーケティングの動向を知る
第10回:価格設定
第11回:プロモーション戦略
第12回:ケース読解:データを利用したマーケティング戦略
第13回:チャネル戦略
第14回:マーケティングの発展
第15回:まとめ

授業科目	マーケティング論特講 B	2単位
英文名	Marketing B	秋学期
担当教員	庄 司 真 人	

授業目標

マーケティング論特講Bでは、マーケティング論特講Aの内容を踏まえ、マーケティングの発展について理解することを目標とする。現代的なマーケティングの課題とマーケティング理論との関係についてその論理構造の習得を目指す。

授業の概要

マーケティング論特講Aでは、マーケティング戦略プロセスについて解説をしている. マーケティング論特講Bでは、Aの内容を踏まえ、現代マーケティングの諸課題について以下の3つの視点からアプローチする。第一にマーケティング戦略の基盤について取り上げる。1980年代以降、競争優位の源泉として市場志向、ブランド、顧客満足、顧客関係管理(CRM)、サプライチェーンマネジメント(SCM)、資源管理、ネットワーク分析などが主張されてきた。これらとマーケティング戦略の関係について検討する。第二に、マーケティングの領域について取り上げる。マーケティングは伝統的に企業を主体とするものとして位置づけられてきた。しかし、非営利組織や地域といった新しい領域が取り上げられている。この問題について特に近年の地方活性化を踏まえた、地域ブランド、地域デザインについて議論する。第三に、価値共創である。サービス化、情報化は、マーケティングの内容を大きく変えつつある。サービス・ドミナント・ロジックを代表とする価値に対する視点(価値共創)は、企業と顧客との関係についての新しいパースペクティブを理解する。

学習方法

第1回講義時に配布する講義シラバスと講義スケジュールにしたがって進める。講義スケジュールには、各回の予習・復習の内容を示している。マーケティング論特講Bは、講義と質疑応答で行われる。講義中の積極的な発言が期待される。
<準備学習について>
第1回講義時に配布する講義スケジュールに詳細を記載している。予習(与えられた範囲の読解)および復習(レポート等の作成)が必要となる。

テキスト及び参考書

<テキスト> ラッシュ・バーゴ著、井上監訳、庄司・田口訳『サービス・ドミナント・ロジックの発想と応用』同文舘出版、2016年。
<参考書> 原田・浅野・庄司『世界遺産の地域価値統合戦略』芙蓉書房、原田・庄司・青山『食文化スタイルデザイン』大学教育出版。原田『クリエイティブ・ビジネス論』学文社

成績評価・その他

レポート 40%(定期試験は実施せず)
平常点 60%(発表・発言)

スケジュール

<講義スケジュール>
具体的には第1回講義時に配布する講義スケジュールを参照すること。また、受講者との相談によって変更することもある。
第1回:マーケティングの展開
第2回:マーケティングの新展開(1)ブランドと地域ブランド
第3回:マーケティングの新展開(2)新製品開発とコンテクスト転換
第4回:ケース分析:顧客満足
第5回:マーケティングの新展開(3)サービスとサービス・マーケティング
第6回:マーケティングの新展開(4)インターネット・マーケティング
第7回:ケース分析:CRM
第8回:マーケティングの新展開(5)ロジスティクスとサプライチェーンマネジメント
第9回:マーケティングの新展開(6)国際マーケティング
第10回:ケース分析:流通
第11回:マーケティングの新展開(7)市場志向と顧客満足
第12回:マーケティングの新展開(8)顧客リレーションシップの管理
第13回:ケース読解:立地選定
第14回:マーケティングの新展開(9)サービス・ドミナント・ロジックと価値共創
第15回:まとめ(レポート発表

授業科目	マーケティング論演習	8単位
英文名	Seminar in Marketing	2年間
担当教員	庄 司 真 人	

授業目標

本演習は、マーケティング現象の理論的解明を目的としている。大きなテーマとしては、顧客リレーションシップマネジメント、顧客志向および市場志向、サービス・マーケティング、バリューチェーンなどが中心となる。また、非営利組織、あるいは地域のマーケティングに関する研究課題について、理論的・実証的アプローチをもとに解明していくことになる。本演習では、欧米のジャーナル文献の輪読を中心に行うとともに、修士論文の作成に向けた研究方法論と必要文献の講読を行う。

授業の概要

本演習では、マーケティング論についてミクロおよびマクロの視点の双方からアプローチすることで、マーケティング現象の解明に向けた理論枠組みを明らかにするものである。マーケティングは従来の交換を対象とした限られた範囲を説明することには長けてきたが、その原因となる背景を十分の解明できてこなかった。そこで本演習では、近年のマーケティング論に関わる初学説(ブランド、サービス、ネットワーク、リレーションシップ)に関する国内外のジャーナルを読み込んで、マーケティングの大きな流れをつかみながら、その背景を理解していくことを目的とする。
さらに、研究方法論として、量的研究及び質的研究についても解説をするものである。アンケート調査、統計解析、テキストマイニングなど多様な方法が存在するが、必要なポイントについて触れるものである。
演習生は各自の問題意識からテーマを設定し、研究計画を進めることになる。多くの文献を読みこなし、必要となるデータや情報を集めることこそが重要となる。

学習方法

文献研究と事例調査が中心となる。

テキスト及び参考書

(テキスト)田村正紀『リサーチ・デザイン』(白桃書房)、ラッシュ・バーゴ[著]井上[監訳]『サービス・ドミナント・ロジックの発想と応用』(同文舘出版)

成績評価・その他

発表 80%、平常点 20%

スケジュール

1 研究方法論
2 マーケティングと科学論争
3 マーケティングにおける科学方法論
4 ジャーナル
5 リサーチ・デザイン(1 基本型)
6 リサーチ・デザイン(2 変数による思考)
7 リサーチ・デザイン(3 事例選択)
8 リサーチ・デザイン(4 因果関係)
9 リサーチ・デザイン(5 定量的因果推論)
10 リサーチ・デザイン(6 事例比較)
11 リサーチ・デザイン(7 単独事例での因果推論技法)
12 研究計画(1 計画書)
13 研究計画(2 文献探索)
14 研究計画(3 プレゼンテーション)
15 基本文献の講読(1 マーケティング・コンセプト)
16 基本文献の講読(2 市場志向)
17 基本文献の講読(3 ブランド)
18 基本文献の講読(4 サービス)
19 基本文献の講読(5 マーケティング・マイオピア)
20 基本文献の講読(6 戦略的市場計画)
21 基本文献の講読(7 マーケティング科学)
22 基本文献の講読(8 マーケティング方法論)
23 基本文献の講読(9 マーケティング戦略論)
24 基本文献の講読(10 小売の輪)
25 基本文献の講読(11 サービス・ドミナント・ロジック)
26 基本文献の講読(12 資源優位)
27 基本文献の講読(13 リレーションシップ)
28 研究計画の報告(1)
29 研究計画の報告(2)
30 まとめ

授業科目	リテール･マーケティング論特講　A	2単位
英文名	Retail Marketing　A	春学期
担当教員	竹　内　　慶　司	

授　業　目　標

小売業界を取り巻く環境を整理し分析することで、小売業の現状と課題を明らかにする。春学期は、理論的なアプローチを中心に、小売形態の定義と業界の概要を確認していく。

授　業　の　概　要

本講義では、わが国の小売業の発展･成長プロセスに関する理論と実際のふたつの側面からアプローチしていく。
春学期は理論を中心に進めていく。
戦後一貫して増加傾向を示してきたわが国小売店舗数は、1982年の172万店をピークに減少傾向に転じている。
たとえば、商業統計によるとその数は、1994年には150万店、2002年には約130万店となり、2004年には123万8千店となってしまった。この減少傾向には歯止めがかからず、2007年には114万2千店、そして2009年には102万7千店まで落ち込んでしまった。その一方、1982年には7千店であった大規模小売店舗は、2009年には1万8千店まで増加している。
このことは、いかに昨今の小売業者を取り巻く経営環境が量的のみならず、質的にも大きく変化していることを物語っている。
本講義では、これらのことについて、専門書や実務書を参考にしながら理解を深めていく。

学　習　方　法

春学期では、小売業の変遷に関する専門書を適宜選定し研究していく。
受講生は、担当箇所をまとめたレジメを作成し、毎回発表してもらう。また、「オムニチャネル」、「クイック＆モルタル」、「新業態の動向」などのトピックス的なテーマを取り上げ、各自作成したレポートをもとにワークショップなども行う予定である。
準備学修(予習･復習等)として、この講義に関する教材･資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

適宜指示する。

成績評価　･　その他

毎回のレジュメ、発表方法、レポートおよび期末テスト。

スケジュール

① 流通の発生と発展
② 流通機構と商業機構
③ 小売商業機構と小売形態
④ 百貨店
⑤ スーパーマーケット
⑥ ディスカウント･ストア
⑦ 消費生活協同組合
⑧ 無店舗販売
⑨ eコマース
⑩ ディスカウント･ストア
⑪ 家電量販店
⑫ 商業集積
⑬ ショッピング･センター
⑭ アウトレット･モール
⑮ 春学期の復習およびまとめ

授業科目	リテール･マーケティング論特講　B	2単位
英文名	Retail Marketing　B	秋学期
担当教員	竹　内　　慶　司	

授　業　目　標

小売業界を取り巻く環境を整理し分析することで、小売業の現状と課題をあきらかにする。秋学期は、わが国の小売市場の現状を把握するため各小売形態別のリアルタイムな情報を分析する。

授　業　の　概　要

小売市場全体が成長期を経て成熟期に向かうまでの時代は、同業種間競争に専念し、ライバルに打ち勝つことさえできれば好業績が保証されていた。そして、資本とノウハウのさらなる蓄積を図り、店舗の巨大化、あるいは多店舗化を進め、さらなる成長を可能にしていった。
しかし今日ではいかがなものであろうか。
いかなる資本力、ブランド力、事業遂行能力を兼ね備えていようとも、その存続は保証してくれない。 たとえば、かつては日本最大の小売業に君臨した「ダイエー」は苦境に追い込まれ現在はイオンの傘下に入りダイエーブランドは消滅してしまった。また、高度成長期の消費経済を牽引してきた「西友」は世界最大手小売業「ウォルマート」に買収され、圧倒的なブランド力を誇った老舗百貨店「そごう」は倒産し、あるいは、屈指の海外進出ノウハウをもった食品スーパー「ヤオハン」は経営破綻した。
そして、その一方では、コンビニエンス･ストア、ドラッグ･ストアなどが合併を繰り返し巨大化している。
さらにネット通販、BtoC、CtoCなどのe-コマースの成長は著しく小売店舗の存在価値が問われている。
ここでは、これらの小売市場の変遷に関し、理論と実際の研究を行っていく。

学　習　方　法

秋学期は、小売市場における実際の動向を確認していく。
受講生は、毎回任意のテーマを選定し、レジュメにまとめ発表してもらう。その他、共通の課題を決めレポートにまとめ報告してもらう予定である。
準備学修(予習･復習等)として、この講義に関する教材･資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

適宜指示する。

成績評価　･　その他

毎回のレジュメ、レポート、研究姿勢および期末テスト。

スケジュール

① 地域型･地区型商店街･広域商店街の動向
② GMSの動向
③ コンビニエンス･ストアの動向
④ ドラッグ･ストアの動向
⑤ 食品スーパーの動向
⑦ 百貨店の動向
⑧ ショッピング･センターの動向
⑨ アウトレット･モールの動向
⑩ eコマースの動向
⑪ ディスカウント･ストアの動向
⑫ 家電量販店の動向
⑬ 日系小売業の海外進出動向
⑭ 外資系小売業の日本進出動向
⑮ 秋学期の復習およびまとめ

授業科目	リテール･マーケティング論演習	８単位
英 文 名	Seminar in Retail Marketing	２年間
担当教員	竹 内　慶 司	

授　業　目　標

小売業界の現状を把握し、今後の課題を分析する。各自が興味をもった小売形態の生成から発展プロセスを把握し、現状と今後の方向性について研究する。

授　業　の　概　要

今日のわが国小売市場にあらわれる環境変化に着目し、実際の小売業がマーケティング戦略に関するケース･スタディを中心としたディスカッションを行っていく。

最近の小売市場で注目すべき動向としては、消費者のライフスタイルの変容、顧客ニーズの個性化・多様化、異業種・異業態間競争、SCM　eコマースの定着化など、わずか数年間を眺めただけでも激流のごとき市場環境の変化が見られる。

本演習では、今日のわが国小売市場における環境変化に着目し、実際の小売業者が展開するマーケティング戦略に関するケース･スタディを中心にした調査研究を進めていく。

具体的な研究課題としては、次のようなものを考えている。

具体的な研究課題としては、次のようなものを考えている。

① 地域型・地区型商店街の動向
② 広域商店街の動向
③ GMSの動向
④ コンビニエンス･ストアの動向
⑤ 食品スーパーの動向
⑥ 専門店の動向
⑦ 百貨店の動向
⑧ ショッピング･センターの動向
⑨ アウトレット･モールの動向
⑩ eコマースの動向
⑪ ディスカウント･ストアの動向
⑫ 家電量販店の動向
⑬ ドラッグ･ストアの動向
⑭ 外資系小売業の日本進出動向
⑮ 日系小売業の海外進出動

学　習　方　法

上記の研究課題の中から、各自任意のテーマを選定し、専門書や関連資料を入手し研究を進めていく。授業では、その過程をレポートにまとめ、発表し議論しながら研究内容を深化させていく。

準備学修(予習･復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テ キ ス ト 及 び 参 考 書

テキスト、参考資料は適宜指示する。

成 績 評 価　・　そ の 他

レポートの内容および発表姿勢。

ス　ケ　ジ　ュ　ー　ル

春学期

① 研究テーマの設定
② 研究資料(専門書、論文、データ等)の探索
③ 研究資料の要約-1
④ 研究資料の要約-2
⑤ 研究資料の要約-3
⑥ これまでの経過のプレゼンテーション-1
⑦ 研究テーマの修正・再検討-1
⑧ 研究資料の探索
⑨ 研究資料の要約-4
⑩ 研究資料の要約-5
⑪ 研究資料の要約-6
⑫ これまでの経過のプレゼンテーション-2
⑬ 研究テーマの修正・再検討-1
⑭ まとめ-1
⑮ まとめ-2

秋学期

① 修論骨子プレゼンテーション-1
② ディスカッション・修正-1
③ 修正修論骨子プレゼンテーション-1
④ ディスカッション・修正-2
⑤ 修正修論骨子プレゼンテーション-2
⑥ ディスカッション・修正-2
⑦ 修正修論骨子プレゼンテーション-3
⑧ ディスカッション・修正-2
⑨ 章立て別プレゼンテーション-1（はじめに、第一章）
⑩ 章立て別プレゼンテーション-1（第二章）
⑪ 章立て別プレゼンテーション-1（第三章）
⑫ 章立て別プレゼンテーション-1（第四章）
⑬ 章立て別プレゼンテーション-1（第五章）
⑭ まとめ-1
⑮ まとめ-2

授業科目	経営・マーケティング特殊講義　A	2単位
英 文 名	Management & Marketing　A	春学期
担当教員	庄　司　真　人	

授　業　目　標

この授業は外部講師によるマーケティング戦略に関する講演である。実務的観点から、各領域で発生している問題について取り上げられた講演を通じて、現代日本社会において大きく変革しているグローバル市場創造の命題にむけた課題の理解を目標とする。

授　業　の　概　要

今日、日本企業の経営戦略とその具体的展開方法としてのトータル・マーケティング戦略は、少子高齢化社会、環境・安心・安全への取り組み、スピーディな社会構造変革への対応、流通構造やサプライチェーンマネジメントへの対応、グローバル戦略へのパラダイム変革、人材育成と人材確保への新パラダイム、CSR・コンプライアンスへの対処等、持続的成長に向けての様々な課題が表出している。これらの事例を明らかにするには、広く、多くの経営に携わる経営陣の方々の実務的な取り組みを学ばなければならない。

本講義は外部の実務家を講師として招いて講義頂くことで、実際学としての体系を学習するものである。

学　習　方　法

様々な業界情報および市場情報を収集し、それらを理解しておくことが求められる。その都度、指示する。準備学修(予習･復習等)として、テーマに沿った必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テ キ ス ト 及 び 参 考 書

＜テキスト･教材＞
外部講師作成の資料を配付する。
＜参考書＞新津重幸『日本型マーケティングの進化と未来―ビジネスパラダイムの変革とマーケティングの戦略的変革』白桃書房、2017年、新津重幸・庄司真人『マーケティング』(改訂版)白桃書房、2017年。

成 績 評 価　・　そ の 他

最終回のレポート提出評価を100%とする。

ス　ケ　ジ　ュ　ー　ル

①オリエンテーション
②2019年 マーケティング戦略の変革
③2019年 商品戦略動向
④2019年 市場戦略の展望
⑤マーケティング3.0/4.0
⑥ビジネスチャレンジの方向性
⑦2019年 グローバル変革
⑧2019年 日本企業の戦略の方向性
⑨SNSビジネスの進化
⑩顧客ID戦略
⑪変革する流通業の動向
⑫スーパーマーケットの課題
⑬SNSの進化の過程
⑭SNSの進化による流通業・消費への影響
⑮オムニチャネルビジネスの時代および前期まとめ

授業科目	経営・マーケティング特殊講義 B	2単位
英文名	Management & Marketing B	秋学期
担当教員	竹 内 慶 司	

授業目標

実践的な経営戦略やマーケティング戦略の企画立案と展開事例を把握する。

授業の概要

経営･マーケティングの現場では、種々の戦略が展開されている。
たとえば、商品企画開発、広告･販促戦略、流通経路戦略、価格戦略などのマーケティング･ミックスに関する戦略の策定はよく目に触れるところである。
また、競争分析や市場機会の発見、消費者ベネフィット分析、ポジショニング分析などを行い、事業ドメインの開発や見直し、あるいは市場開発や多角化などの戦略が絵ﾋﾝ解されている。
これらの事例を明らかにするため、本講義では外部の実務家を講師として招聘し実学的視点から学習していく予定である。

学習方法

実際のマーケティング現場で働くスペシャリストが各自の専門領域に関するレクチャーを行うので、積極的に授業に参加してほしい。
準備学修(予習･復習等)として、テーマに沿った必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

＜テキスト＞外部講師のレジュメ。
＜参考書＞新津重幸『日本型マーケティングの進化と未来』白桃書房、2017年。新津重幸・庄司真人編『マーケティング論』(改訂版)白桃書房、2017年。

成績評価・その他

聴講態度、レポート提出を評価する。

スケジュール

① 世代階層構造の変化
② 世代階層構造の変化とマーケティング戦略課題
③ (株)明治の事業戦略
④ (株)明治の事業の方向性
⑤ 成熟社会の福祉課題
⑥ 成熟社会におけるビジネスアプローチ
⑦ 生活構造の変革
⑧ 生活行動の変革とショッピングセンターの戦略
⑨ 医療ビジネスの現状
⑩ 医療ビジネスの課題
⑪ 欧米法人における現状
⑫ 欧米法人における経営管理
⑬ 広告コミュニケーション
⑭ 変化する広告コミュニケーション
⑮ 生命保険業界の現状及び課題とまとめ

授業科目	経営学特講(ｹｰｽｽﾀﾃﾞｨ) A	2単位
英文名	Case Study A	春学期
担当教員	大 熊 毅	

授業目標

本講はニュービジネスの本質について理論とケーススタディの両面から理解するとともに、具体的な事業計画の立案についても理解を深めることを目標とする。

授業の概要

わが国において急速に進む少子高齢化や、地球規模での環境問題への対応が求められる中で、さまざまな面で従来の社会システムの限界が露見しつつあります。
わが国の経済社会がこれらの諸問題に的確に対応し、新しい時代を創造していくためには、大企業による新たな取り組みが不可欠でありますが、同時にバイタリテイに溢れたベンチャー企業群の誕生も必要となります。既に産官学共同でのベンチャー企業支援の体制も進みつつありますし、若い世代はもとより熟年層、シルバー層まで、様々な人々が「起業」への挑戦を始めています。
本講は、これから「起業」に取り組もうとしておられる方々をはじめ、広く新しいビジネスに関心を持っておられる方々にたいして、ニュービジネスの特質やベンチャー企業の全体像を理解していただくと同時に、起業に際しての経営計画・資金計画の立て方などを、理論とケーススタデイを通して多面的に学んでいただくことを目的としています。

学習方法

ケーススタデイと理論を交互に学習する。
ケーススタデイについては、それぞれのケースの本質を議論することに重点を置く。
理論編では、ケーススタデイで学んだ事業の特質を理論的に整理する。
準備学修(予習･復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

参考文献としては、以下のとおり。
・小川浩「ネットベンチャーで生きていく君へ」(日本実業出版社)

成績評価・その他

・期末テストは実施しない。
・授業での議論への参加状況、ニュービジネスに関する小レポート(発表)で、成績評価を行う。

スケジュール

1. ガイダンス ‥①
2. ケーススタディ(Ⅰ)
   (1) オフィス用品業界における新しいビジネスモデル ‥②
   (2) 通販ビジネスにおけるビジネスモデルの変化 ‥③
   (3) 日本における通販ビジネスの状況 ‥④
   (4) 中国における通販ビジネスの進展(アリババ他) ‥⑤
   (5) 海外における通販ビジネスの状況 ‥⑥
3. 理論編(Ⅰ)～「ビジネスプラニングの基礎」(上)～
   (1)事業計画書の位置付けと考え方 ‥⑦
   (2)ビジネスコンセプトの作り方 ‥⑧
   (3)ビジネスの収支計算(基礎) ‥⑨
   (4)ビジネスの収支計算(応用) ‥⑩
   (5)ビジネスのキャッシュフロー計算(基礎) ‥⑪
   (6)ビジネスのキャッシュフロー計算(応用) ‥⑫
   (7)DCF法による事業価値の算定 ‥⑬
   (8)資金計画書の作成 ‥⑭
4. まとめ ‥⑮

授業科目	経営学特講(ケーススタディ) B	2単位
英文名	Case Study B	秋学期
担当教員	大熊 毅	

授業目標

本講はニュービジネスの本質について理論とケーススタデイの両面から理解するとともに、具体的な事業計画の立案についても理解を深めることを目標とする。

授業の概要

わが国において急速に進む少子高齢化や、地球規模での環境問題への対応が求められる中で、さまざまな面で従来の社会システムの限界が露見しつつあります。
わが国の経済社会がこれらの諸問題に的確に対応し、新しい時代を創造していくためには、大企業による新たな取り組みが不可欠でありますが、同時にバイタリテイに溢れたベンチャー企業群の誕生も必要となります。既に産官学共同でのベンチャー企業支援の体制も進みつつありますし、若い世代はもとより熟年層、シルバー層まで、様々な人々が「起業」への挑戦を始めています。
本講は、これから「起業」に取り組もうとしておられる方々をはじめ、広く新しいビジネスに関心を持っておられる方々にたいして、ニュービジネスの特質やベンチャー企業の全体像を理解していただくと同時に、起業に際しての経営計画・資金計画の立て方などを、理論とケーススタデイを通して多面的に学んでいただくことを目的としています。

学習方法

春学期に学んだ理論をベースに、ケーススタデイを中心として議論を進める。
準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

ケーススタデイ資料及び関連資料については、授業の中で配布する。
参考文献は、春学期と同じ。

成績評価・その他

・期末テストは実施しない。
・授業での議論への参加状況、ニュービジネスに関する小レポート(発表)で、成績評価を行う。

スケジュール

1. ガイダンス ‥①
2. 理論編(Ⅱ)～「ビジネスプラニングの基礎」(下)～
   (1)ビジネスの実行管理 ‥②
   (2)事業計画書とプレゼンテーション ‥③
   (3)ビジネスプラニング的思考の勧め ‥④
3. ケーススタディ(Ⅱ)
   (1)既存事業のビジネスモデルチェンジ(サービス業) ‥⑤
   (2)既存事業のビジネスモデルチェンジ(IT型) ‥⑥
   (3)事業融合型の新たなビジネスモデル(広告業他) ‥⑦
   (4)事業融合型の新たなビジネスモデル(コンビニ他) ‥⑧
   (5)IT活用によるビジネスモデルの創造 ‥⑨
4. 理論編(Ⅲ)～「ニュービジネスと時代の新潮流」～
   (1)人口減少社会の到来 ‥⑩
   (2)環境問題の深刻化 ‥⑪
   (3)ネットワーク社会の高度化 ‥⑫
   (4)シェアリングエコノミーの成長 ‥⑬
   (5)働き方改革 ‥⑭
5. まとめ ‥⑮

授業科目	ファイナンス論特講 A	2単位
英文名	Finance and Financial Market A	春学期
担当教員	高橋 秀行	

授業目標

ファイナンスの基礎について学ぶ。基本的なところから始め、資本市場、投資家、リスクマネージメント等々ファイナンスに関連する項目を網羅的に理解する。

授業の概要

今の世界の金融を取り巻く現状と問題点そして今後について解説する。
何故リーマンショック、欧州危機が起きたかその背後にある世界経済の変化、中国の台頭、EUの意義と問題点について解説する。
年金等に加え、ヘッジファンド、プライベートエクイティーファンド等々新しい投資家の特徴について解説。
取引手法の変化技術の進歩と証券市場の発展について考察する。
金融市場におけるリスクとは何か、そしてリスクマネージメントはどう行われているかを解説する。

学習方法

事前に授業前にメール配布した資料をよく読み、授業中に質疑応答の時間を取るので、双方向のコミニケーションの中でさらに理解を深め、授業後においても内容を復習すること。

テキスト及び参考書

適宜指示。授業の前にメールで配布。授業の際にも配布する。

成績評価・その他

授業の際の学習態度と理解度による。簡単なレポートの提出も期末に行う。

スケジュール

1、金融の基礎知識 ～直接金融と間接金融～
2、金融市場 ～世界の金融市場～
3、世界の資金の流れ ～先進国と新興国～
4、金融危機の背景 ～中国の台頭/Sub-Prime Lehman-shock, Greece-shock～
5、金融危機への対応と現在への影響 ～日米欧主要国と中央銀行の対応(GSIFI/too big to fail(jail))～
6、資本市場／証券市場 ～株式市場、債券市場とデリバティブ～
7、世界の株式市場の変遷 ～株式会社化と上場の背景～
8、機関投資家 ～世界の機関投資家の種類と規模～(年金、SWF,投資信託等)
9、新しい投資家 ～ヘッジファンド、PEFその背景と特徴～
10、発行体 ～誰が資金を必要としているか～
11、証券化 ～証券化とは～
12、証券化商品 ～その種類、規模と影響～
13、格付け機関 ～その必要性と問題点～
14、リスク ～リスクの定義、種類と変化～
15、リスクマネージメント ～VAR、ストレステスト～

授業科目	ファイナンス論特講　B	2単位
英文名	Finance and Financial Market　B	秋学期
担当教員	高　橋　　秀　行	

授　業　目　標

金融市場の発展に不可欠な金融工学、それに基づく資産運用、デリバティブについて学ぶ。

授　業　の　概　要

金融工学の基礎について学ぶ。ポートフォリオ理論、デリバティブ、先物、オプション、スワップの考え方等を数式よりも基本的なコンセプトの理解に重点を置いて解説する。
金融工学理論がまだ完成していない中で、人間の合理的ではない投資判断や売買行動は何故起きるのか、行動ファイナンスを解説する。
高頻度取引の利点と問題点、注目を集めるフィンテックなども最近の事象を基に考察する。
出来る限り、実際の市場、イベント、その経緯などを分かり易く具体的に説明する。

学　習　方　法

事前に授業前にメール配布した資料をよく読み、授業中に質疑応答の時間を取るので、双方向のコミニケーションの中でさらに理解を深め、授業後においても内容を復習すること。

テ キ ス ト 及 び 参 考 書

適宜指示。メールでの事前配布及び授業の際に配布をする。

成 績 評 価　・　そ の 他

一回以上レポートを提出。授業の際の学習態度とレポートの総合評価による。

ス　ケ　ジ　ュ　ー　ル

1、金融工学とは　～その定義～
2、資産運用の理論　～モダンポートフォリオセオリーについて
3、アクティブ運用　～アクティブ運用の定義と現状～
4、ファクター分析　～その意味と使われ方について～
5、パッシブ運用　～その定義と現状/スマートベータ～
6、ETF　～ETFの解説と広がり続ける理由～
7、デリバティブの基礎知識　～理解に必要な用語及び考え方～（現在価値、期待値、ボラティリティーなど）
8、先物　～解説と使われ方～
9、オプションの定義　～権利の売買という意味について～
10、オプションの具体例　～具体的商品と取引について～
11、スワップ　～様々なスワップ及び規制について～
12、アルゴリズム　～コンピューターの発展と証券取引、高頻度取引等について～
13、フィンテック　～ビットコイン等フィンテックの発展について～
14、行動ファイナンス　～合理的ではない人間の投資行動に関して～
15、まとめ　～金融技術の発展と今後と課題について～

授業科目	金融論特講　A	2単位
英文名	Money, Banking, and Credit　A	春学期
担当教員	園　田　　耕　三	

授　業　目　標

春学期は、経済学等を基に大学院修士課程レベルに求められる金融の基礎知識と理論の習得を目標とします。現実の金融経済の諸問題を自身で考えていくには、理論と歴史の両面からのアプローチが必要です。授業は、現実のデータを踏まえながら進めていく方針です。

授　業　の　概　要

バブルの崩壊から約30年経過し、日本経済は低成長、低物価、ゼロ金利が続いています。こうした中で、金融機関の経営は総じて苦しい状況に追い込まれています。一方でフィンテックの進展や金融税制の改正などに伴い新たなビジネスチャンスも生まれてきています。
本講義では、標準的な金融論の領域を幅広く取り上げますが、理論解説にとどまらず、歴史的経緯と直近までのデータでの検証を行い、理論と現実の乖離なども自身で考えていくように進めていきます。また、金融を他人事ではなく自身にも関わる問題として捉えていくために、ファイナンシャルプランニングの視点も取り入れ、金融リテラシーの高度化も図るようにします。

学　習　方　法

毎回の授業で取り上げた論点については、復習として自身の考え方をまとめておいてください。中間レポートは、前半で取り上げた中で、興味関心を持った論点について提出してください。最終レポートは、春学期を通じて学んだ中から、最も興味関心があった論点について提出することを求めます。また、授業の終わりに、次回の授業で取り上げるテーマを示すので、参考書や新聞、雑誌、インターネットなどで、予習してください。

テ キ ス ト 及 び 参 考 書

テキストは、特に指定しません。毎回、レジュメを配布します。
参考書としては、伊藤元重「ミクロ経済学」（第3版）、福田慎一・照山博司「マクロ経済学・入門」（第5版）、家森信善「金融論」（第2版）

成 績 評 価　・　そ の 他

中間レポート（30点）、最終レポート（70点）で評価します。また、授業中の積極的な発言も加味します。

ス　ケ　ジ　ュ　ー　ル

第1回　金融論特講Aで学ぶこと
第2回　マネーの機能
第3回　各種金利の決定
第4回　株式市場
第5回　外国為替理論
第6回　金融マクロ経済学の基礎
第7回　金融政策と財政政策の役割
第8回　伝統的な金融政策の目的と実行手段　－中間レポートの提出
第9回　非伝統的な金融政策
第10回　金融機関と金融システム
第11回　銀行以外の金融機関
第12回　金融システムの安定化
第13回　金融機関の破綻への対応
第14回　最近のキーワード（2つのFD）
　　－フィデューシャリー・デューティーとフェア・ディスクロージャー
第15回　春学期のまとめ　－最終レポートの提出

授業科目	金融論特講 B	2単位
英文名	Money, Banking, and Credit B	秋学期
担当教員	園田 耕三	

授業目標

秋学期は、春学期で学んだ金融論の基礎知識に加え、ファイナンス理論を基に資産運用、資金調達などについて学んでいきます。具体的には、証券アナリスト、プライベートバンカー、FPなど金融関連資格に共通する理論と実践を習得することを目標とします。授業は現実のデータを踏まえながら進めていく方針です。

授業の概要

AIの進展により定型的な業務を行う労働力は不要になると予測されている一方で、金融関係者には、機械で代替できない高度なコミュニケーション力が必要となっています。
金融行政の流れを見ても、これまでの株式の持ち合い（モノ言わぬ株主）ではなく機関投資家と投資先企業との間で企業価値の向上を図るための建設的な対話（スチュワードシップ・コード）や、投資信託でも、これまでのようなテーマ型（例えば新興国やITをテーマとした投信など）の販売から、顧客のニーズをよく聞いたうえでのコンサルティング営業（顧客本位の業務運営）への転換が求められています。また、ベビーブーマ―世代の経営者のリタイアに伴い、事業承継や財産承継について総合的なアドバイスも求められています。
本講義では、金融業界の動向を幅広く取り上げますが、理論面からの解説にとどまらず、歴史的経緯と直近までのデータでの検証を行い、理論と現実の乖離なども自身で考えていくように進めていきます。

学習方法

毎回の授業で取り上げた論点については、復習として自身の考え方をまとめておいてください。中間レポートは、前半で取り上げた中で、興味関心を持った論点について提出してください。最終レポートは、秋学期を通じて学んだ中から、最も興味関心があった論点について提出することを求めます。また、授業の終わりに、次回の授業で取り上げるテーマを示すので、参考書や新聞、雑誌、インターネットなどで、予習しておいてください。

テキスト及び参考書

テキストは、特に指定しません。毎回、レジュメを配布します。
参考書としては、日本証券アナリスト協会「証券アナリスト基礎講座」、「資産運用の基礎知識（仮）」（近刊）、宮川壽夫「企業価値の神秘」

成績評価・その他

中間レポート（30点）、最終レポート（70点）で評価します。授業中の積極的な発言も加味します。

スケジュール

第1回　金融論特講Bで学ぶこと　―ファイナンス理論の活用
第2回　金融業界、金融市場の現状
第3回　資産運用の基礎概念
第4回　ポートフォリオ理論
第5回　資本資産評価モデル（CAPM）
第6回　株式投資分析
第7回　債券投資分析
第8回　外国証券投資　－中間レポートの提出
第9回　投資信託の分析
第10回　企業経営分析
第11回　企業の投資決定基準
第12回　資金調達
第13回　機関投資家の資産運用
第14回　プライベートバンカーへの期待
第15回　秋学期のまとめ　－最終レポートの提出

授業科目	銀行論特講 A	2単位
英文名	Banking and Bank Management A	春学期
担当教員	髙田 大安	

授業目標

本講義では、「銀行経営における統合リスク管理」を研究対象とする。

授業の概要

銀行経営の内包する主なリスクには、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクの3つがある。
本講義では、銀行が、①これらのリスク量をどのように計測し、②それぞれのリスクをどのようにコントロールすることができるか、そして、③それらのリスクにより予想される将来の損失発生に対しどのように資本を割当てているのか、を中心にして学ぶ。抽象的な議論をするのではなく、具体的な実例を挙げて議論を行い、理解を深めていくこととする。
その過程で、基礎となる統計手法についても理解を深め、こうした手法が銀行のリスク管理によく適合したものであることを理解してもらう。
そして、最後に、こうしたリスク計測で予測しきれない巨大リスクが、現実には潜伏していることについても十分に認識しておくことの重要性についても説明する。

学習方法

ケース・スタディの対象となる銀行のディスクロージャー誌なども教材として積極的に活用する。

準備学修（予習・復習等）として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について十分に復習すること。

テキスト及び参考書

テキストは定めない。参考書として、「統合リスク管理入門」（ジェームス・ラム著、ダイヤモンド社）、「バーゼルⅡと銀行監督」（佐藤隆文編著、東洋経済新報社）を推奨する。

成績評価・その他

発言回数とその内容、および1回以上のレポートの提出を総合的に評価する。

スケジュール

① 銀行業務が内包する各種のリスク
② 統合リスク管理の概要
③ 市場リスクとランダム・ウオーク
④ バリュー・アット・リスク
⑤ リスクの相関
⑥ 信用リスクと企業のデフォルト確率
⑦ スコアリング・モデルとロジスティック関数
⑧ 損失分布とモンテカルロ・シミュレーション
⑨ オペレーショナルリスクと過去の巨額損失発生事例
⑩ 金利リスクとアウトライヤー規制
⑪ テールリスクとストレステスト
⑫ 自己資本が不足した場合の対応～増資とアセット削減の2つのアプローチ
⑬ 内部統制管理面で必要な取組み～ミドル部署の充実、適切な損切りルール、シナリオ分析の共有
⑭ リーマンブラザーズなどの破綻金融機関に潜んでいた統合リスク管理上の問題点
⑮ レポートの提出・発表

授業科目	銀行論特講 B	2単位
英文名	Banking and Bank Management B	秋学期
担当教員	髙田 大安	

授業目標

本講義では、「銀行の経営戦略とマネージメント」を研究対象とする。

授業の概要

金融自由化・国際化が一段と進展する中で、銀行にとって、従来の横並びの経営戦略の採用が困難になりつつある。こうした状況下、銀行は自らのビジネスモデルを選択・確立し、それに則した経営を不断に推進していかなければならない時代に突入している。しかしながら、その一方で、貸出金利設定アプローチの不全、有価証券の運用難、仕組債のリスク・低い流動性などの問題を多くの銀行が内在させている。この実態を十分に認識することで、現状の銀行経営に対する理解の足場を固めていくこととする。

銀行業の実際の経営はベールに包まれた部分が多く、IR資料などが充実していているとはいえ、外部から実態を的確に捉えることには困難が伴う。これを補うべく、内外の銀行経営者の著作などを材料に、銀行経営固有の難しさを学ぶとともに、戦略ミスや経営上のトラブルが重い足枷となった事例などについても理解を深めていく。

また、そうした授業の中で、金融庁検査などで求められるガバナンスやコンプライアンスの評価基準等についても触れる。

学習方法

内外の銀行経営者の各種論文や著作などを教材として使用する。

準備学修（予習・復習等）として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

テキストは特に定めない。参考書としては、「金融大狂乱 リーマン・ブラザースはなぜ暴走したのか」（ローレンス・マクドナルドほか、徳間書店）、「ルービン回顧録」（ロバート・ルービン著、日本経済新聞社）を推奨する。

成績評価・その他

発言回数とその内容および1回以上のレポートの提出を総合的に評価する。

スケジュール

① 銀行の貸出構成と融資方針の設定
② 銀行の有価証券ポートフォリオと定期的見直しの重要性
③ 銀行の調達構造と営業基盤
④ 銀行の収益力と利鞘
⑤ ALMの戦略的運営と金利予測
⑥ 内部格付制度と貸出金利の設定
⑦ 不良債権処理～日本のバブル崩壊時の体験
⑧ 業務効率化とIT
⑨ デリバティブ取引の拡大
⑩ 証券化商品のリスク～サブプライムローンとCDO
⑪ 株主対応としてのIRの重要性
⑫ 金融商品取引法とコンプライアンス
⑬ 預金保険制度とペイオフ
⑭ バーゼルⅢで求められる対応
⑮ レポートの提出・発表

授業科目	銀行論演習	8単位
英文名	Seminar in Banking and Bank Management	2年間
担当教員	髙田 大安	

授業目標

この演習では、各履修者が専攻により選択した課題に取り組み、研究論文をまとめ、修士論文として集大成していくことを目標とす

授業の概要

演習では、銀行経営に関する具体的な事象の分析、検討を研究課題としてとりあげる。そして、現実の金融経済情勢下で求められる実践的な思考を身につけることを指導の中心におく。

専攻者の研究対象とする分野を適宜取り上げるが、当面のテーマとしては、「ポートフォリオに内包している巨大リスクの予測とそれが顕現化すると見込まれるシナリオの検討、そのシナリオの現実化が濃厚な場合の損失回避の手法」を取り上げる。具体的な考察対象としては、①JALの破綻、②リーマンブラザーズの破綻、③長期金利の大幅な急上昇などのケースを予定している。

学習方法

準備学修（予習・復習等）として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

演習で使用する文献・資料は前もって提示するので、自分で専門雑誌・インターネットなどから収集すること。

テキスト及び参考書

テキスト　演習において指示

参考書　演習において指示

成績評価・その他

課題発表・レポートによる平常点の総合評価。

修士論文合格が必須条件である。

スケジュール

この演習では、銀行経営に関係した諸問題を専攻者の選択に応じて順次取り上げていく。

当面の具体的な研究テーマとしては、次の項目を予定している。

①2010年1月に破綻したJALについて、格付け、社債価格、株価、アナリストの意見、政府の支援姿勢の推移等について、整理・分析する。そのうえで、投資家の立場からは、どのような時点で、いかなる根拠によりJAL債を売却すべきであったかを振り返る。そして、その中から、社債のデフォルトリスク管理の在り方を考えるとともに、日本の社債市場の問題点を検出する。

②2008年9月に破綻したリーマンブラザーズは世界中にCDSを組み込んだ仕組債を販売した。多くの邦銀はこれを購入し多額の損失を計上した訳であるが、そうした事態に至った背景を分析し、邦銀が今後の投資行動で注意すべき点を整理する。

③10年物利付国債の金利は、2016年2月の日本銀行のマイナス金利政策実施により流通利回りが一時マイナスとなった。日銀は0.1%を目途に買いオペを実施しているようにみられるが、2018年以降の金利をどのような前提で予測すべきか考察する。

授業科目	保険論特講 A	2単位
英文名	Risk and Insurance A	春学期
担当教員	恩 藏 三 穂	

授業目標

私たちを取り巻くリスクとは何か、それらリスクに対処する合理的な方法とはどのようなものがあるかについて学ぶ。具体的には、リスクマネジメントの意義や役割、保険の位置づけについて理解すゑ

授業の概要

私たちの身の回りには多くのリスクが存在する。それらのリスクに対処するために、リスクマネジメントという学問が確立された。本講義では、リスクマネジメントの意義と役割について理解する。そのうえで、リスクマネジメントにおける有効な手段として用いられる保険について具体的に理解してもらう。一方、保険を提供する保険会社は、どのような役割を担っているのか、またどのような影響を及ぼすのかについて検討する予定である。

学習方法

初回の授業でテキストを決定する。決定したテキストに基づき、学生による発表にそって議論を進めていく。
なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

参考書:授業中に適宜、指示する。

成績評価・その他

授業への貢献度

スケジュール

1. リスクの定義
2. リスクマネジメントの意義と役割
3. リスクに対する諸制度
4. 保険とリスク
5. 保険の仕組み
6. 保険の分類
7. 保険料の算出方法
8. 保険契約の基礎
9. 保険業法等
10. 保険会社の破たん問題
11. 保険会社の国際化
12. 保険と共済
13. 最近の保険業を取り巻く課題
14. 最近のリスクマネジメントに関する課題
15. まとめ

授業科目	保険論特講 B	2単位
英文名	Risk and Insurance B	秋学期
担当教員	恩 藏 三 穂	

授業目標

世界第二位を占める我が国の保険市場が、私たちの生活にどのようにかかわっているのか、その役割と意義について理解する。

授業の概要

日本の保険市場は、収入保険料ベースでみると世界第2位である。かつて我が国の保険市場は閉鎖的であると指摘されてきたが、1990年代後半から保険の自由化が推進されている。例えば、外資系保険会社の参入や保険会社間の再編、銀行の窓口販売解禁などがあげられる。
本講義では、まず我が国の保険市場がどのようなものかを概観し、火災保険(地震保険も含む)、自動車保険、生命保険、そして第三分野の保険(傷害保険、疾病保険、介護保険)といった各種保険を考察する。また、リスクマネジメントの手段として近年、注目を浴びているARTについても検討する予定である。

学習方法

初回の授業で学生との意見交換の上、テキストを決定する。決定したテキストに基づき、学生による発表にそって議論を進めていく。
なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

参考書:授業中に適宜、指示する。

成績評価・その他

授業への貢献度

スケジュール

1. 日本の保険市場
2. 隣接業界
3. 社会保険の意義と役割
4. 生命保険の意義と役割
5. 火災保険の意義と役割
6. 地震保険の意義と役割
7. 自動車保険の意義と役割
8. 自動車保険の意義と役割
9. 第三分野の保険の意義と役割
10. キャプティブ
11. 保険デリバティブ
12. 保険の証券化
13. 最近の保険業における動向
14. 最近のリスクマネジメントにおける動向
15. まとめ

授業科目	保険論演習	8単位
英文名	Seminar in Risk and Insurance	2年間
担当教員	恩 藏 三 穂	

授業目標

履修生にとって最も有意義なテーマを選定してもらい、最終的には修士論文を完成させることを目標とする。

授業の概要

修士論文を作成するために、大学院生が知っておくべき保険の基礎理論について学んでもらう。本演習では商学をベースにした研究を行うが、保険研究は理論だけでなく制度、法律、実務、海外の動向など広範囲に及ぶため、法律や経済などについても学習してもらう。院生として学際的な視点をもち、研究論文とは何か、どのようなステップで論文を書き上げていくのかなどについても学んでもらいたい。

学習方法

主として国内外のトップジャーナルに掲載されている論文を中心に、保険に関するテーマについて学生に発表してもらい、ディスカッションしてもらう。この演習を通じて、履修者の保険に関する理解を深めてもらい、研究テーマを選定していく。また、多くの論文に触れることによって論文作成の参考にもなるため、毎回の演習ごとに論文1本を読み進めていく予定である。
準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

授業時に適宜指示する。

成績評価・その他

演習での発表内容や研究姿勢などを総合的に評価する。

スケジュール

1年次には、主要な論文について発表し、ディスカッションをしてもらう。この演習を通じて、各自が興味あるテーマを選定してもらう。2年次には、文献研究のみならず、必要があれば企業へヒアリングに行く。各自のテーマの報告発表とディスカッションを通じて、修士論文を作成していく予定である。

授業科目	国際金融論特講 A	2単位
英文名	Foreign Exchange and Global Economy A	春学期
担当教員	阿 部 一 知	

授業目標

マクロ金融の国際的波及についての基礎的理論(教科書レベルのマクロ経済学の応用)をおおよそ理解する。記述された基礎的な経済モデルと現実の経済データとを照合し、より深い理解を得る。

授業の概要

最初に、導入として、日米のマクロ的な金融状況を、経済データ(国民経済計算、物価、国際収支、金融政策、為替レートなど)によって整理する。データ収集・整理は、学生の参加によって行う。ついで、マクロ国際金融に関する標準的な教科書を用いて、特に長期的な国際収支、為替レート、金利などの決定理論を学ぶ。
さらに、こうした理論的理解に基づいて、学生が収集整理した現実の経済データの動きについてディスカッションする。こうした作業により、理論的な長期モデルの現実の説明力について、より深い理解を得る。特に、長期モデルでは説明できない短期的な国際マクロ経済の動きを明示的に認識する。

学習方法

教員による講義は、教科書にあるモデルの説明やデータの解釈を中心とする。学生は、次回の教科書の範囲を事前に読んでおくことが必要である。データの収集・グラフ化などの宿題があることもある。授業においては、教員による講義に加え、学生のディスカッションを重視する。
準備学習(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

“International Economics: Theory and Policy, Global Edition”, 2017, Krugman, Obstfeld, Melitz (Amazonで購入可)

成績評価・その他

講義への参加・宿題提出 35%
期末考査(筆記試験) 60%(筆記試験はレポートに変えることがあり得る)

スケジュール

第1回　導入(講義の進め方、評価など)
日米のマクロ金融の動向(国民経済計算)
第2回　日米のマクロ金融の動向(国際収支、為替レートなど)
第3回　長期マクロモデル(閉鎖経済・モデルの骨格)
第4回　長期マクロモデル(閉鎖経済・金利の決定)
第5回　長期マクロモデル(小国開放経済・小国の仮定)
第6回　長期マクロモデル(小国開放経済・国際収支)
第7回　長期マクロモデル(小国開放経済・実質為替レート)
第8回　長期マクロモデル(小国開放経済・マクロ経済政策の波及)
第9回　長期マクロモデル(モデルの修正・大国開放経済)
第10回　長期マクロモデル(大国開放経済・アメリカ経済)
第11回　日米マクロ経済データ(重要データの確認)
第12回　日米マクロ経済データの収集方法
第13回　日米の経済成長率・金利データの比較
第14回　マクロ経済の国際的波及の確認
第15回　春学期の復習およびまとめ

授業科目	国際金融論特講 B	2単位
英文名	Foreign Exchange and Global Economy B	秋学期
担当教員	阿部 一知	

授業目標

日本の事業会社は少子・高齢社会の下で、海外との事業展開を進めている。この展開には海外動向のみならず、海外との資短期国際経済モデル（特に、短期的な為替レート、国際収支、景気の波及）に焦点を当てる。前期の国際金融論特講Aと同様に、基礎的理論（教科書レベルのマクロ経済学の応用）をおおよそ理解する。記述された基礎的な経済モデルと現実の経済データとを照合し、より深い理解を得る。

授業の概要

最初に、導入として、日米のマクロ的な金融状況を、経済データ（短期データとして、月次・四半期ベースの国民経済計算、物価、国際収支、金融政策、為替レートなど）によって整理する。データ収集・整理は、学生の参加によって行う。

ついで、マクロ国際金融に関する標準的な教科書を用いて、特に短期的な国際収支、為替レート、金利などの決定理論を学ぶ。

さらに、こうした理論的理解に基づいて、学生が収集整理した現実の経済データの動きについてディスカッションする。こうした作業により、理論的な長期モデルの現実の説明力について、より深い理解を得る。特に、長期モデルとの結論の相違を明示的に認識する。

学習方法

教員による講義は、教科書にあるモデルの説明やデータの解釈を中心とする。学生は、次回の教科書の範囲を事前に読んでおくことが必要である。データの収集・グラフ化などの宿題があることもある。授業においては、教員による講義に加え、学生のディスカッションを重視する。

準備学習（予習・復習等）として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

“International Economics: Theory and Policy, Global Edition”, 2017, Krugman, Obstfeld, Melitz (Amazonで購入可)

成績評価・その他

講義への参加・宿題提出 35%

期末考査（筆記試験） 60%（筆記試験はレポートに変えることがあり得る）

スケジュール

第1回　導入（講義の進め方、評価など）
日米のマクロ金融の動向（国民経済計算・四半期）
第2回　日米のマクロ金融の動向（国際収支、為替レートなどの月次データ）
第3回　短期マクロモデル（閉鎖経済・モデルの骨格）
第4回　短期マクロモデル（閉鎖経済・金利の決定）
第5回　短期マクロモデル（小国開放経済・小国の仮定）
第6回　短期マクロモデル（小国開放経済・マンデルフレミングモデル）
第7回　短期マクロモデル（小国開放経済・実質為替レート）
第8回　短期マクロモデル（小国開放経済・マクロ経済政策の波及）
第9回　短期マクロモデル（モデルの修正・大国開放経済）
第10回 短期マクロモデル（大国開放経済・アメリカ経済）
第11回 日米マクロ経済データ（重要データの確認）
第12回 日米マクロ経済データの収集方法
第13回 日米のデータの比較
第14回 マクロ経済の国際的波及の確認
第15回 秋学期の復習およびまとめ

授業科目	財務会計論特講 A	2単位
英文名	Financial Accounting A	春学期
担当教員	石井 康彦	

授業目標

この講義では、財務会計制度の概要を理解することを目標とする。

授業の概要

わが国の企業が株主や債権者などの外部利害関係者に対して経営成績や財政状態を報告する目的で実施している財務会計について解説する。授業は、財務会計における理論的なバックグラウンドを重視しつつ、財務諸表の作成方法を解説する予定である。あわせて、企業会計基準や企業会計原則のみならず、会社法やその他の会計法令、またIFRSにも言及しつつ進めていきたい。

学習方法

次回の講義予定を確認し、対象範囲のテキストを読んでまとめておくこと。

テキスト及び参考書

桜井久勝（著）『財務会計講義』、中央経済社。（開講時点の最新版を使用する）

成績評価・その他

課題発表・レポートによる平常点（100%）

スケジュール

1. オリエンテーション
2. 一般原則と質的特性
3. 利益測定と資産の評価
4. 現預金と有価証券
5. 売上債権・棚卸資産・固定資産
6. リース資産・無形固定資産
7. 負債
8. 繰延税金・年金
9. 純資産
10. 企業結合
11. 連結（1）：連結損益計算書、キャッシュ・フロー計算書
12. 連結（2）：連結貸借対照表、株主資本等変動計算書
13. 外貨換算
14. 国際会計基準の動向
15. まとめ

授業科目	財務会計論特講 B	2単位
英文名	Financial Accounting B	秋学期
担当教員	石 井 康 彦	

授業目標

この講義では、財務会計領域、特に経験的研究に関する6つのテーマについての理解を深める。

授業の概要

半期で6本の話題提供論文(もしくは本の1章)をテーマに受講生に報告してもらい、それをもとにディスカッションする。少ない講義回数で会計制度全体を網羅することはできないので、近年、比較的話題となったようなテーマであったり、報告者が興味のあるテーマを選んでもらう。必ずしも会計基準それ自体を議論するテーマとする必要はなく、アーカイバル研究、分析的研究等の研究手法によるものでもよい。また、環境会計等の広義の財務会計領域のテーマでもよい。

受講生から特に提案のない場合には、下記にあげたテーマの中から選定してもらう予定である。

①ディスクロージャー　②会計基準のありかた　③収益認識　⑤のれん　⑥企業再編　⑦会計基準変更　⑧利益と株価　⑨利益操作　⑩配当政策　⑪MD&A　⑫CSR　⑬排出権取引

学習方法

履修者は前もって指示された文献・資料を収集・分析し、熟読・理解しておくことが必要である。授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

開講時に指示。

成績評価・その他

課題発表・レポートによる平常点(100%)

スケジュール

1. オリエンテーション
2. 論文1:ディスクロージャー(予定)
3. 論文1をふまえたディスカッション
4. 論文2:会計基準設定(予定)
5. 論文2をふまえたディスカッション
6. 論文3:収益認識(予定)
7. 論文3をふまえたディスカッション
8. 論文4:のれん(予定)
9. 論文4をふまえたディスカッション
10. 論文5:会計基準変更(予定)
11. 論文4をふまえたディスカッション
12. 論文6:利益と株価(予定)
13. 論文6をふまえたディスカッション
14. 論文7:MD&A(予定)
15. 論文7をふまえたディスカッション

授業科目	財務会計論演習	8単位
英文名	Seminar in Financial Accounting	2年間
担当教員	石 井 康 彦	

授業目標

この演習では、各履修者の専攻によりそれぞれ選択した課題に取り組み、修士論文を作成することを目標とする。

授業の概要

毎回、参加者による報告を題材にディスカッションする。報告者は、報告内容についての理解を深めると同時に、不完全な部分を明らかにすることを通じて、さらなる研究に役立てる。なお、報告者がとりあげるテーマは、報告者の興味・関心に基づいたもので、広義の財務会計領域に属するものであれば良い。

学習方法

履修者は、前もって指示された文献・資料等を収集・分析し、適宜発表に備えておくことが要求される。また演習後も個別の問題や課題に取り組むことが必要である。

テキスト及び参考書

テキスト　財務会計の基本文献:主として邦文文献(演習において指示)
参考書　演習において指示

成績評価・その他

課題発表・討論・レポートによる平常点の総合評価。
修士論文合格が必須条件である。

スケジュール

毎回1人が1つのテーマについて報告し、参加者でディスカッションをす(全20回を予定)。報告するテーマは、当面は下記のリストのなかから選択し、最終的には自らテーマを設定して報告してもらう。報告・ディスカッションを通じて得られた知見・アイデアをもとに、各自の修士論文のテーマを決定し、発表する(秋学期後半を予定ー全7回)。

2年次は、1年次に決定しているテーマにしたがって、修士論文を作成する。各回に2名ずつの報告を目安としながら、進捗度と内容の確認をし、参加者と共にディスカッションする。おおむね20～24回目の演習までに完成を目指す。

テーマリスト:
①金融資産の評価、②棚卸資産の評価、③のれんの会計処理、④固定資産の減損、⑤退職給付、⑥連結、⑦外貨換算、⑧収益認識、⑨研究開発費、⑩IFRSと日本基準

授業科目	財務諸表論特講 A	2単位
英文名	Financial Statements A	春学期
担当教員	西 山 徹 二	

授業目標

IFRS（International Financial Reporting Standards）を中心とした近年の会計基準を理解するためには、その根底にある基本的な考え方を理解していなければならない。特に今日の財務報告に大きな影響を与えた重要な考え方として、アメリカのFASB（Financial Accounting Standards Board）が概念フレームワークを作成するにあたって1976年に公表した討議資料（Discussion Memorandum）で示した資産負債アプローチ（Asset and Liability View）を挙げることができる。そこで、本講義では、FASBの1976年討議資料を詳細に検討することによって、資産負債アプローチの登場した背景やその考え方を理解することを目標とする。

授業の概要

FASBが1976年に公表したDiscussion Memorandumである"An Analysis of Issues Related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting : Elements of Financial Statements and Their Measurement"の該当箇所を履修者が分担してレジュメを作成して報告を行う。この報告に基づいて討議を行う。レジュメ作成にあたっては、ただ単にFASBの討議資料を翻訳するだけでなく、その内容に関する文献もサーベイし、十分に理解した上で報告することを求める。また、討議資料だけでは十分に理解することは難しいので、資産負債アプローチに関する論文を随時紹介し、その内容についても検討を行うこととする。

学習方法

討議資料の内容を理解するだけでなく、資産負債アプローチについて記載のある文献をできるだけ多く読むことが求められる。
〈準備学修（予習・復習等）〉予習として、討議資料を読み疑問点を明確にしてくることを求める。復習として、関連する文献をできるだけ多く読むことが求められる。

テキスト及び参考書

開講時に指示する。

成績評価・その他

①各自が担当した報告の内容、②講義中の討議への参加状況および③レポートによって総合的に評価する。

スケジュール

① ガイダンス
② FASB1976年討議資料に関する基本事項のレクチャー
③ 資産負債アプローチに関する報告
④ 資産負債アプローチにに関する討議
⑤ 包括利益に関する報告
⑥ 包括利益に関する討議
⑦ 財務報告の目的に関する報告
⑧ 財務報告の目的に関する討議
⑨ 日本版概念フレームワークに関する報告
⑩ 日本版概念フレームワークに関する討議
⑪ 当期純利益の重要性に関する報告
⑫ 当期純利益の重要性に関する討議
⑬ 企業の業績に関する報告
⑭ 企業の業績に関する討議
⑮ まとめ

授業科目	財務諸表論特講 B	2単位
英文名	Financial Statements B	秋学期
担当教員	西 山 徹 二	

授業目標

今日の会計基準を理解するためには、各会計基準の設定主体が公表している概念フレームワークを理解することが重要となる。2015年にIASB（International Accounting Standards Board）は、概念フレームワークの改定に関する公開草案を公開しているので、本講義では同公開草案ならびに各会計基準の設定主体が公表している概念フレームワークを理解することを目的とする。

授業の概要

IASBが2015年に公表した公開草案であるConceptual Framework for Financial Reporting、アメリカのFASB（Financial Accounting Standards Board）が公表しているConcepts Statement No.1～No.8を中心に各会計位基準設定主体が公表している概念フレームワークの特徴を明らかにしていく。受講者各自の担当箇所を決め、その項目に関する各概念フレームワークの異同点をまとめたレジュメを作成して報告を行う。そして、その報告に基づいて討議を行う予定である。必要に応じて、概念フレームワークの理解に必要な書籍や論文を指定し、それについて討議をすることもある。

学習方法

指定された項目について各概念フレームワークにどのような規定が存在しているか調査した上で、相違点が生じた理由を考察することが求められる。

〈準備学修（予習・復習等）〉予習としては、各概念フレームワークをしっかりと調査しておくことが求められる。復習としては、各回の講義に関連する論文等を読み、理解を深めることが求められる。

テキスト及び参考書

開講時に指示する。

成績評価・その他

①各自が担当した報告の内容、②講義中の討議への参加状況および③レポートによって総合的に評価する。

スケジュール

第1回 ガイダンス
第2回 概念フレームワークに関する基本事項のレクチャー
第3回 アメリカの概念フレームワークに関する報告
第4回 アメリカの概念フレームワークに関する討議
第5回 IASBの概念フレームワークに関する報告
第6回 IASBの概念フレームワークの討議
第7回 日本の概念フレームワークに関する報告
第8回 日本お概念フレームワークに関する討議
第9回 概念フレームワークにおける資産概念に関する報告
第10回 概念フレームワークにおける資産概念に関する討議
第11回 概念フレームワークにおける負債概念に関する報告
第12回 概念フレームワークにおける負債概念に関する討議
第13回 概念フレームワークの今後に関する報告
第14回 概念フレームワークの今後に関する討議
第15回 まとめ

授業科目	財務諸表論演習	8単位
英文名	Seninar in Financial Statements	2年間
担当教員	西山 徹二	

授業目標

この演習では、各履修者が財務会計領域のなかから関心のあるテーマを選択し、それに基づいた修士論文を作成することを目的とする。

授業の概要

各履修者は、研究計画に基づいて修士論文を作成するために必要となる資料を収集し、整理し、分析することで修士論文の執筆を進める。毎回の授業では、各履修者の研究の進捗状況の報告を行い、それに基づいてディスカッションを行う。各履修者は、各自の研究テーマだけでなく、他の履修者のテーマについても考察・検討することが求められる。

学習方法

近年、財務会計領域では、IFRS（International Financial Reporting Standards）や諸外国の会計基準等の影響が大きいため、我が国の文献だけでなく諸外国の文献も積極的に読み進める必要がある。なお、各自の研究テーマは、原則として研究計画書に基づいて決定するが、入学後に担当教員と相談して変更する場合がある。

テキスト及び参考書

開講時に指示する。

成績評価・その他

演習におけるレジュメによる発表、ディスカッションへの参加状況、修士論文の質で評価を行う。なお、修士論文を完成させることが成績評価の前提となる。

スケジュール

各自が研究テーマとして設定した内容について毎回レジュメを作成して発表を行う。

1年次は、研究テーマに関連する文献を収集し、その内容を要約したものを発表することとする。これによって各自の修士論文の方向性を決定していく。
2年次は、修士論文の執筆を行い、その内容を発表していく。

授業科目	会計システム論特講 A	2単位
英文名	Accounting Systems A	春学期
担当教員	成田 博	

授業目標

コンピュータによる会計処理に関する基本的技術及び理論を検討し、情報システムとしての会計をめぐる諸課題を認識･理解する。

授業の概要

本講義では、会計が企業における重要な情報システムであるとの前提に立脚し、会計をめぐる諸問題を情報システムとしての視点から取り上げ、研究する。
企業における会計業務のコンピュータ化は広く浸透し、財務会計領域、管理会計領域を包括するものとしての会計情報システムが構築･運用されている。近年の情報技術の進展は、会計情報システムの新たな可能性をも示している。
会計情報システムが他の情報システムと区別されるための要件とは何かを明らかにするため、コンピュータによる会計処理をめぐる基本的課題として、会計情報をどのように作成するか、会計の概念や理論をコンピュータあるいはデータ処理技術にどのように反映させるかについて実習も含めて検討する。このことはまさに会計の本質に関わる財務会計･管理会計の両分野の研究にとっての重要な示唆を提供するものであり，前提となる会計理論も含めて議論する。
会計情報システムは情報技術の進展に対応していくつかの発展段階をたどっており、史的な考察も含む具体的事例も取り上げて検討していく予定である。会計システム、会計情報システムを対象とした会計学の研究分野の検討を予定しており、コンピュータや情報技術の検討は副次的と捉えている。

学習方法

会計システムの構築･会計ソフトの運用およびコンピュータを利用した会計システムの基礎概念および理論を整理し、参加者全員で議論する形式で進める。
なお、準備学修(予習･復習等)として、この講義に関する教材･資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

最初の時間に受講生と相談して決定する。

成績評価・その他

レポート、課題発表、議論への参加程度等を総合的に判断する。

スケジュール

① ガイダンス
② 会計測定過程と取引処理システム
③ 取引処理システムと総勘定元帳システム
④ 総勘定元帳システムの機能と構造
⑤ 取引入力サブシステムの構築と運用
⑥ 試算表作成サブシステムの構築と運用
⑦ 元帳作成サブシステムの構築と運用
⑧ 年次試算表作成サブシステムの構築と運用
⑨ 総勘定元帳システム運用に関する課題
⑩ 総勘定元帳システム運用の限界
⑪ 会計パッケージソフトの概要
⑫ 会計パッケージソフトの導入処理
⑬ 会計パッケージソフトの取引入力と出力処理
⑭ 会計パッケージソフト運用上の課題
⑮ まとめ

授業科目	会計システム論特講 B	2単位
英文名	Accounting Systems B	秋学期
担当教員	成田　博	

授業目標

業務管理システムと会計システムとの関係を中心に会計情報システムの基本的フレームワークを検討し、その現状と課題を認識・理解する。

授業の概要

本講義では、会計が企業における重要な情報システムであるとの前提に立脚し、会計をめぐる諸問題を情報システムとしての視点から取り上げ、研究する。
企業における会計業務のコンピュータ化は広く浸透し、財務会計領域、管理会計領域を包括するものとしての会計情報システムが構築・運用されている。近年の情報技術の進展は、このような会計情報システムの構築を可能にし、さらに新たな可能性をも示している。
この講義では、購買・製造・在庫・販売といった主要な業務サイクル・業務管理システムと会計システムとの関係をめぐる諸問題について、システム及びソフトの運用を含め、財務会計・管理会計の両方の視点から実務の現状を理解し、コンピュータ処理による技術的な課題および理論上の課題を考察していくこととする。
会計システム、会計情報システムを対象とした会計学の研究分野としての検討を予定しており、コンピュータや情報技術に関する検討は副次的なものと捉えている。

学習方法

仕入販売および会計ソフトの運用を前提として、会計情報システムの諸課題について、参加者全員で議論する形式で進める。
なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

最初の時間に受講生と相談して決定する。

成績評価・その他

レポート、課題発表、議論への参加程度等を総合的に判断する。

スケジュール

① ガイダンス
② 取引処理システムと総勘定元帳システム
③ 会計情報システムの概要
④ 会計ソフトと業務ソフトの概要
⑤ 販売管理システムの構築と運用
⑥ 購買管理システムの構築と運用
⑦ 棚卸資産サブシステムの構築と運用
⑧ 自動仕訳サブシステムの構築と運用
⑨ 業務システムと総勘定元帳システムの連携
⑩ 取引処理システムに関する研究報告と検討
⑪ 業務管理パッケージソフトの概要
⑫ 業務管理パッケージソフトと会計パッケージソフトの連携
⑬ 情報通信技術の進展と会計情報システム
⑭ 会計情報システムに関する研究報告と検討
⑮ まとめ

授業科目	会計システム論演習	8単位
英文名	Seminar in Accounting Systems	2年間
担当教員	成田　博	

授業目標

会計システム・会計情報システムの諸課題を認識・理解することを前提として、それらをめぐるオリジナリティのある学位論文の完成を目標とする。

授業の概要

企業における会計業務のコンピュータ化は広く浸透し、財務会計領域、管理会計領域を包括するものとして会計情報システムが構築・運用されている。
近年の情報技術の進展は、このような会計情報システムの構築を可能にし、さらに新たな可能性をも示している。
しかし、技術の進展が脚光を浴びる一方で、実務上直面する課題も少なくない。
会計記録として備えるべき要件、会計データとして認識すべきタイミング、監査証跡、会計記録の一貫性の保証、内部統制、取引処理システムと他のアプリケーションとの統合、財務会計システムと管理会計システムとの統合など、多様な課題が存在している。
本演習では、会計を1つのシステムとして捉えることを前提として、会計理論・概念の整合性とをめぐる課題を主たる研究対象とする。
演習受講者は財務会計領域、管理会計領域を問わず、各自の研究テーマを決定し、発表、議論を経て各自の研究を深めていくこととなる。

学習方法

原則として受講者に発表してもらい、その内容について共に議論することによって研究を深めていきたい。
なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

特定せず、必要に応じて資料配布、参考文献を紹介する。

成績評価・その他

研究への熱意、努力、成果を評価の対象とする。

スケジュール

1年次前期は会計システム論特講の内容と並行して基礎概念・理論を整理し、夏休みから具体的な学位論文作成のための資料・文献収集、研究を進めていく。なるべく早めに学位論文のテーマを決定し、そのテーマを中心に幅広く研究を進めていくことによって、より質の高い学位論文の完成を目指してほしいと考えている。事例の検討を含め、多くの議論を交わすことでより良い研究の場としたい。
2年次前期は、6月のプレゼンテーションに向けて各自の論文テーマに応じて構成及び論点整理のための検討を進める。さらに9月のプロポーザルに向けて文献・資料を収集・整理し、詳細な論文構成・展開について議論・検討する。その後は、論文完成へ向けて段階的な指導・助言をおこなう予定である。

授業科目	管理会計論特講 A	2単位
英文名	Managerial Accounting A	春学期
担当教員	溝口 周二	

授業目標

近年、サービス産業における企業経営が製造業と並んでその重要性を高めています。高千穂大学で会計学や税法を学んだ後に、会計専門職である税理士として仕事をする場合に、経営管理や戦略経営の知識が顧客から必ず求められます。このような将来の経営に役立つ知識や考え方を学び、顧客の要請に応用できる能力を

授業の概要

講義の概要と目的
管理会計とは、経営者による企業内部の計画・統制と意思決定のために適切な会計上の概念や手続きを適用することとされています。
皆さんが税理士資格を取り、会計専門職として仕事を始めると、顧客からは様々な経営相談が持ち掛けられます。例えば、どのような製品を作るべきか、工場を拡張すべきか、新しい領域に進出すべきかなどなどです。こうした経営上の課題に対処するのが管理会計であり、その概念や活用方法を知っておくことにより顧客の問題解決に役立ち、将来の仕事の幅を大いに広げることになるでしょう。さらに、税理士として自立する時に、どの専門領域に特化すべきか（例えば高齢化社会を睨んで相続税の専門家となるか）、どこに立地するのか、他の税理士と共同して統合的な税務事務所を立ち上げるか、弁護士、司法書士などと連携して顧客層の拡大を意図した税理事務所を作るかなどなどの自己の経営判断にも役立つのが管理会計です。
管理会計論特講（春学期）ではサービス及びサービス産業を中心とする管理会計を学びます。春学期の授業目標は管理会計全般の基礎として、（1）原価計算とコスト情報、（2）意思決定に関わる会計情報の役割、（3）活動基準原価計算の計算構造、（4）企業戦略および事業戦略と管理会計の果たす役割、（5）製品開発と会計の関係を理解し、現実のケースに応用できる能力を養うことを目標としています。

学習方法

管理会計の学習は難しいものではなく、テキストを良く読んで、その理論が本当に妥当性があるかについて新聞や雑誌で検証し、自分の目で捉え、頭で考えてほしいのです。そのために、まず管理会計の基礎をしっかり学び、ケーススタディを通じてい現実の経営ケースに対する理解を養います。
準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

管理会計入門－戦略経営のためのマネジリアル・アカウンティングー第4版
浅田孝幸他著　有斐閣アルマ

成績評価・その他

・テキスト、ケースのプレゼンテーションと討論及び出席
・ケース・スタディのレポート提出
上記の2項目で評価します。

スケジュール

1．管理会計システムの基礎
(1)修士論文の書き方　(2)管理会計の基礎
(3)原価計算とコスト情報　(4)意思決定とコスト情報
(5)活動基準原価計算（ABC）　(6)活動基準原価管理（ABM）

2．計画のための管理会計
(7)全社戦略のための管理会計　(8)ポートフォリオと管理会計
(9)戦略的投資計画概論　(10)投資計画と意思決定手法
(11)事業戦略のための管理会計　(12)事業評価指標の設定
(13)原価企画とその応用　(14)中期利益計画の策定
(15)新しい管理会計手法

授業科目	管理会計論特講 B	2単位
英文名	Managerial Accounting B	秋学期
担当教員	溝口 周二	

授業目標

税理士としての実務に就くと、従業員の業績評価から新規ビジネスの参入などの様々な現実的かつ具体的な経営問題に関する解決策を顧客から要求されます。本講義の授業目標は、大学院で系統的に管理会計を学び、その成果を顧客からの現実の経営課題に対して、適切な解決策を提示する能力を養うことにあります。

授業の概要

講義の概要と目的
管理会計とは、経営者による企業内部の計画・統制と意思決定のために適切な会計上の概念や手続きを適用することとされています。
皆さんが税理士資格を取り、会計専門職として仕事を始めると、顧客からは様々な経営相談が持ち掛けられます。例えば、どのような製品を作るべきか、工場を拡張すべきか、新しい領域に進出すべきかなどなどです。こうした経営上の課題に対処するのが管理会計であり、その概念や活用方法を知っておくことにより顧客の問題解決に役立ち、将来の仕事の幅を大いに広げることになるでしょう。さらに、税理士として自立する時に、どの専門領域に特化すべきか（例えば高齢化社会を睨んで相続税の専門家となるか）、どこに立地するのか、他の税理士と共同して統合的な税務事務所を立ち上げるか、弁護士、司法書士などと連携して顧客層の拡大を意図した税理事務所を作るかなどなどの自己の経営判断にも役立つのが管理会計です。
管理会計論特講（秋学期）の授業目標は管理会計の応用として、（1）短期利益計画の基礎と応用、（2）予算管理に関わる会計情報の役割、（3）事業部制と管理会計の関連性、（4）生産、マーケティング、研究開発等の機能別管理会計の考え方と応用を理解し、現実のケースに応用できる力を養うことを目標としています。

学習方法

管理会計の学習は難しいものではなく、テキストを良く読んで、その理論が本当に妥当性があるかについて新聞や雑誌で検証し、自分の目で捉え、頭で考えてほしいのです。
準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

管理会計入門－戦略経営のためのマネジリアル・アカウンティングー
浅田孝幸他著 有斐閣アルマ

成績評価・その他

・テキスト、ケースのプレゼンテーションと討論、出席
・ケース・スタディのレポート提出
上記の2項目で評価します。

スケジュール

業績管理のための会計
(1)短期利益計画概論　(2)直接原価計算とその応用
(3)予算管理の意義と方法　(4)予算管理手法と評価指標の検討
(5)事業部制の評価　(6)カンパニー制の管理会計
(7)生産管理会計　(8)価値関数と原価管理
(9)マーケティングのための管理会計
(10) 顧客管理と利益管理　(11) 研究開発費の特徴
(12) 研究開発と原価管理
(13) 価値連鎖とアウトソーシング　(14) 品質原価計算
(15) 管理会計のまとめ

授業科目	税務会計論特講 A	２単位
英 文 名	Tax Accounting A	春学期
担当教員	齋 藤 真 哉	

授 業 目 標

企業会計を規制する重要な法律として、金融商品取引法や会社法と並んで、法人税法があります。それぞれの法律の枠内で行われる会計一般のことは、それぞれ金融商品取引法会計、会社法会計、税務会計と呼ばれています。本授業では、税務会計の領域のなかで、特に法人税法上の課税所得計算の基本構造と基本思考を理解することを目標とします。

授 業 の 概 要

企業会計については、多くの法令や規則、会計基準等による規制がなされています。法令の枠内で行われる会計一般を、制度会計と総称します。そして法人税法の枠内で行われる制度会計である税務会計に内在する様々な論点を検討する基礎として、主として課税所得計の基本構造と、その計算要素である益金の額および損金の額の認識測定について確認し、それらの基本となる考え方の修得を目指します。

授業では、まず税務会計と企業会計との関係等を確認し、課税所得計算の基本的構造とその計算思考の理解に努めます。そのなかで、確定決算主義や公正処理基準、税務調整、租税法律主義等について検討を行います。次に益金の額の計算について、財またはサービスの販売に係る益金や受取配当等、無償譲渡や低額譲渡の取引に係る益金といった個別取引ないしは事項を取り上げて、法人税法の規定内容を検討します。さらに損金の額の計算について、財またはサービスの販売に係る損金や減価償却費、給与、寄附金、交際費等、さらには引当金に関する損金といった個別取引ないしは事項を取り上げて、法人税法の規定内容を検討します。加えて企業の経済活動の国際化の進展を踏まえて、移転価格税制や過少資本税制、タックス・ヘイブン対策税制についても取り上げる予定です。

学 習 方 法

授業は、テキストをベースに、各回のテーマごとに授業参加者による報告と参加者全員による質疑応答という形式で進めます。テキストは税務会計の基礎を概括的に解説する内容となっていますので、授業参加者、特に報告担当者は、次回の授業のテーマとなる内容についてテキストをしっかりと読んで、疑問点等について調べる等の準備が期待されます。

なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習して下さい。

テ キ ス ト 及 び 参 考 書

テキスト:平野嘉秋『第3版 要点解説 税務会計基礎講座』大蔵財務協会、平成30年

参考書:必要に応じて、授業中に指示

成 績 評 価 ・ そ の 他

授業中の報告および発言等 70%、 レポート 30%

ス ケ ジ ュ ー ル

第1回 オリエンテーション
第2回 税務会計の意義等
第3回 法人税の課税所得計算の基本構造
第4回 益金の額の計算(1) 売上等
第5回 益金の額の計算(2) 受取配当等、無償(低額)譲渡等
第6回 損金の額の計算(1) 売上原価、譲渡原価
第7回 損金の額の計算(2) 減価償却
第8回 損金の額の計算(3) 給与、退職給与等
第9回 損金の額の計算(4) 交際費等、貸倒損失等
第10回 損金の額の計算(5) 圧縮記帳、リース取引等
第11回 その他の損益等(1) 欠損金、同族会社に対する特別措置等
第12回 その他の損益等(2) グループ法人税制等
第13回 国際課税(1) 移転価格税制、過少資本税制
第14回 国際課税(2) タックス・ヘイブン対策税制
第15回 会計と税務の調整(税効果会計)
※ 授業内における議論のために、スケジュールの進展が変更される場合もあります。

授業科目	税務会計論特講 A	２単位
英 文 名	Tax Accounting A	春学期
担当教員	齋 藤 真 哉	

授 業 目 標

課税所得計算は、税務会計の最重要事項であるといえます。課税所得計算は、確定決算主義等により企業会計の利益計算の影響を大きく受けます。たとえば、企業会計における会計基準等の新設や改正の影響を受けるのです。本授業では、2018年3月に公表された「収益認識に関する会計基準」等の内容とそれに対する税務上の対応の検討を目標とします。

授 業 の 概 要

法人税の課税所得計算は、確定決算主義や公正処理基準等のために、必然的に企業会計上の会計基準や適用指針の新設や改正等の影響を受けることになります。2018年3月に企業会計基準委員会から公表された「収益認識に関する会計基準」等は、顧客との契約に基づく収益認識について包括的な会計処理を定めた基準であり、課税所得計算にも大きな影響を与えるものです。

本授業では、税務会計に関する基礎的知識があることを前提として、まずは新たな収益認識の会計基準の内容と基盤となる考え方を理解することを目指します。従来は、企業会計原則に定められる実現概念を基軸として収益認識に係る処理がなされてきましたが、新たな収益認識基準では、履行義務の充足という考え方に基づいて収益認識を捉えようとしています。収益認識に係る具体的な5つのステップのそれぞれにおいて考察すべき事項が存在します。そしてそうした新たな会計処理に対して、法人税法がどのように対応したのかを確認します。必ずしも会計処理を受け入れたとは考えられない法人税法上の対応は、いかなる考え方に依存するのかを検討したいと思います。特に従来の会計慣行とは異なる会計処理となる可能性のある取引については個別に、その会計処理と税務処理を取り上げて検討する予定です。

学 習 方 法

授業は、スケジュールに示した各回のテーマごとに授業参加者による報告と参加者全員による質疑応答という形式で進めます。授業参加者、特に報告担当者は、次回の授業のテーマについて、会計基準および会計基準適用指針の該当箇所、法人税法の該当条文等をしっかりと読んで理解することに努め、疑問点等について調べる等の準備が期待されます。

なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習して下さい。

テ キ ス ト 及 び 参 考 書

テキスト:企業会計基準委員会、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」 平成30年3月
企業会計基準委員会、企業会計基準適用指針「収益認識に関する会計基準の適用指針」平成30年3月
参考書:平野嘉秋『第3版 要点解説 税務会計基礎講座』大蔵財務協会、平成30年
藤曲武美『収益認識の税務』中央経済社、2018年
その他の参考文献については、必要に応じて、授業中に指示

成 績 評 価 ・ そ の 他

授業中の報告および発言等 70%、 レポート 30%

ス ケ ジ ュ ー ル

第1回 オリエンテーション
第2回 企業会計基準「収益認識の会計基準」の背景と経緯
第3回 収益認識会計基準(1) 基本原則と基本的5つのステップ
第4回 収益認識会計基準(2) 契約の識別(契約の結合、契約の変更)
第5回 収益認識会計基準(3) 履行義務の識別
第6回 収益認識会計基準(4) 取引価格の算定(変動対価、金融要素、等)
第7回 収益認識会計基準(5) 取引価格の配分
第8回 収益認識会計基準(6) 履行義務の充足(1)
第9回 収益認識会計基準(7) 履行義務の充足(2)
第10回 法人税法上の取扱い(1) 法人税法第22条の2ほか
第11回 法人税法上の取扱い(2) 変動対価(引当金の取扱を含む)
第12回 長期請負工事に係る会計処理と税務処理
第13回 返品権付販売に係る会計処理と税務処理
第14回 ポイントおよび商品券に係る会計処理と税務処理
第15回 収益認識に係る会計と税務の思考の相違
※ 授業内における議論のために、スケジュールの進展が変更される場合もあります。

授業科目	国際会計論特講 A	2単位
英文名	International Accounting A	春学期
担当教員	林　裕二	

授業目標

この講義では、国際財務報告基準(IFRS)を中心に財務会計の基礎理論を討究する。国際財務報告基準との関連でわが国及び米国の会計制度を取りあげる。国際会計論特講Bを履修する前提となる。

授業の概要

最初に、国際財務報告基準の基礎として、その役割、発展、基礎構造を、またわが国及び米国の会計制度を国際財務報告基準との比較により取りあげる。国際財務報告基準による概念フレームワーク(基本目的・質的特徴・基礎概念・認識と測定問題など)を分析する。つぎに、国際財務報告基準に準拠した基本財務諸表、個別財務諸表及び連結財務諸表についての基本的仕組みや作成手続を取りあげる。財務諸表の作成手続は、日本基準による作成手続も比較検討のため取りあげる。

学習方法

この講義では、国際財務報告基準の基本的問題を配布資料と基本文献にそって取りあげていくとともに、今日的な問題を専門雑誌・インターネットなどから採り入れていく。具体的な財務諸表作成演習も課題等により適宜実施する。このため、履修者は前もって指示された文献・資料を収集・分析し、熟読・理解しておくことが要求され、また講義後も演習問題や課題に取り組むことが必要とされる。

テキスト及び参考書

テキスト　国際財務報告基準に関連する配布資料・邦文文献(講義において指示)
参考書　講義において適宜指示

成績評価・その他

課題発表・討論・レポートによる平常点の総合評価による。

スケジュール

以下のスケジュールによる。
第1回　講義概要
第2回　国際財務報告基準(IFRS)
第3回　米国の会計制度
第4回　日本の会計制度
第5回　米国の概念フレームワーク
第6回　IASBの概念フレームワーク
第7回　日本の概念フレームワーク
第8回　日本基準による財務諸表
第9回　日本基準による個別財務諸表:基礎
第10回　日本基準による個別財務諸表の作成
第11回　日本基準による連結財務諸表
第12回　IFRSによる財務諸表:基礎
第13回　IFRSによる財務諸表の実例
第14回　米国基準による財務諸表
第15回　米国基準による財務諸表の実例
※ 適宜、財務諸表作成問題を組み込む。

授業科目	国際会計論特講 B	2単位
英文名	International Accounting B	秋学期
担当教員	林　裕二	

授業目標

この講義では、国際財務報告基準(IFRS)を中心に財務会計の中級から上級の個別問題を討究する。国際財務報告基準の主要問題についての具体的な会計処理も修得することを目標とする。国際会計論特講Aの履修を前提とする。

授業の概要

財務会計における主要な個別会計問題としては、金融商品、棚卸資産、有形固定資産、無形資産(研究開発、ソフトウエア、のれん)、減損、リース、負債(引当金)、従業員給付、株式報酬、収益、法人税等、外貨換算、組織再編などを取りあげる。これらの諸問題は、国際財務報告基準を中心とするが、わが国の企業会計制度における取扱いも比較分析のため取りあげる。
この講義を履修するには、国際会計論特講Aのレベルに相当する会計知識・能力を備えていることを前提とする。

学習方法

この講義では、国際財務報告基準の個別問題を配布資料と基本文献にそって取りあげていくとともに、今日的な問題を専門雑誌・インターネットなどから採り入れていく。具体的な財務諸表作成演習も課題等により適宜実施する。このため、履修者は前もって指示された文献・資料を収集・分析し、熟読・理解しておくことが要求され、また講義後も演習問題や課題に取り組むことが必要とされる。

テキスト及び参考書

テキスト　国際財務報告基準に関連する配布資料・邦文文献(講義において指示)
参考書　講義において適宜指示

成績評価・その他

課題発表・討論・レポートによる平常点の総合評価による。

スケジュール

以下のスケジュールによる。
第1回　金融商品:基礎
第2回　金融商品:IFRS改訂第9号
第3回　棚卸資産
第4回　有形固定資産
第5回　無形資産
第6回　減損
第7回　リース
第8回　負債
第9回　従業員給付
第10回　株式報酬
第11回　収益
第12回　法人税等
第13回　外貨換算:基礎
第14回　外貨換算:外貨表示財務諸表の換算
第15回　組織再編
※ 適宜、財務諸表作成問題を組み込む。

授業科目	監査論特講 A	2単位
英文名	Auditing A	春学期
担当教員	島崎 主税	

授業目標

会計監査論、内部監査論のいずれかを学習する。いずれを学習するかは初回の授業の際に履修者の意見を踏まえ決定する。春学期においては会計監査論または内部監査論の総論部分を学習する。

授業の概要

以下は、会計監査論を学習する場合の授業の概要である。
会計監査とは、会計帳簿等に対し、それに関与していない第三者が検討を加え、その正否について意見を表明するものであるが、中でも、現在の社会において最も重要なものが公認会計士による財務諸表監査である。会計監査論は、この財務諸表監査を主たるテーマとする学問であり、本講義では、財務諸表監査の基本的な考え方や基礎的概念を学習することが中心となる。
授業は講義形式で行う。会計監査論は非常に抽象的な学問であるため、具体的にイメージすることに努める姿勢が大切になる。

学習方法

基本的には以下のテキストを輪読していくことが中心となるが、実務的な学問であることから、過去ないし現在の事例も適宜取りあげ、実務において理論がどのように反映されているかを確認する。
なお、準備学修(予習・復習)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

会計監査論の場合:「ベーシック監査論(七訂版)」(伊豫田隆俊他著)
内部監査論の場合:「概説内部監査」(島崎主税著)

成績評価・その他

平素の学習姿勢により評価する(レポートの提出を課すこともある)。

スケジュール

以下は会計監査論を学習する場合のスケジュールである。
第1回授業概要の説明
第2回財務諸表監査の意義
第3回監査意見の意義
第4回重要な虚偽の表示
第5回監査証拠と監査要点
第6回監査手続と試査
第7回前回の授業までの復習
第8回法定監査と任意監査
第9回監査制度を支える条件
第10回公認会計士法の概要
第11回「監査基準」一般基準の前半
第12回「監査基準」一般基準の後半
第13回職業倫理
第14回監査人の責任
第15回監査法人制度の概要

授業科目	監査論特講 B	2単位
英文名	Auditing B	秋学期
担当教員	島崎 主税	

授業目標

春学期に会計監査論を学習した場合には会計監査論を、内部監査論を学習した場合には内部監査論を学習する。秋学期においては、会計監査または内部監査に係る各論部分を学習する。

授業の概要

以下は会計監査論を学習する場合の概要である。
会計監査とは、会計帳簿等に対し、それに関与していない第三者が検討を加え、その正否について意見を表明するものである。中でも、現在の社会において最も重要なものが公認会計士による財務諸表監査であり、会計監査論は、この財務諸表監査を主たるテーマとする学問である。本講義では、財務諸表監査のプロセス及び財務諸表監査における概念フレームワークであるリスク・アプローチを学習することが中心となる。授業は講義形式で行う。会計監査論は非常に抽象的な学問であるため、具体的にイメージすることに努める姿勢が大切になる。

学習方法

基本的には以下のテキストを輪読していくことが中心となるが、実務的な学問であることから、過去ないし現在の事例も適宜取りあげ、実務において理論がどのように反映されているかを確認する。
なお、準備学修(予習・復習)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

会計監査論の場合:「ベーシック監査論(七訂版)」(伊豫田隆俊他著)
内部監査論の場合:「概説内部監査」(島崎主税著)

成績評価・その他

平素の学習姿勢により評価する(レポートの提出を課すこともある)。

スケジュール

以下は会計監査論を学習する場合のスケジュールである。
第1回監査が必要とされる条件
第2回財務諸表監査の役割
第3回コーポレート・ガバナンスと監査
第4回内部統制と監査
第5回財務諸表監査のプロセス
第6回経営者の主張と監査要点
第7回監査証拠と監査手続
第8回リスク・アプローチ
第9回事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチ
第10回経営者確認書
第11回監査報告書－総論
第12回監査報告書－監査意見の種類
第13回監査報告書－文例
第14回監査報告書－追記情報
第15回継続企業の前提に関する監査

授業科目	経営分析論特講 A	2単位
英文名	Business Analysis A	春学期
担当教員	青 淵 正 幸	

授業目標

財務諸表は，出資者が託した資金を経営者がどのように使用し，どれだけの成果をもたらしたかを表す。そこに示された数値には，経営者の様々なメッセージが込められている。経営分析論特講Aでは，主として作成された財務諸表数値の読解力を身につけることを目標とする。

授業の概要

企業がビジネスを進めるためには，自社や競争他社を取り巻く環境を正確に把握することが大切であり，そのためには企業を分析する視点が必要になる。
立場によって企業を分析する視点は異なる。例えば企画や営業に携わるミドルマネジメントは3Cや4P，SWOT分析，5フォースなどの手法を用いてマーケティング戦略を検討するに違いない。一方で経営者は，財務諸表を使って自社の業績を競争企業のそれと比較しながら監視や評価を行ってステークホルダーとのコミュニケーションを図り，あるいは新規事業の評価を行っている。
本講義におけるスタンスは，財務諸表を用いた企業分析である。健康診断の結果を見ながら医師がその人の健康管理を検討するのと同様，経営者や投資家は企業の健康診断書に相当する財務諸表を用いて自社あるいは他社の業績を分析・評価している。本講義では，財務諸表の構造を理解することおよび財務諸表数値の見方や使い方の修得を目的とする。

学習方法

本講義では，経営分析の意義や目的，限界などの基礎的考察を踏まえたのち，有価証券報告書の年次決算データを用いて収益性および安定性の分析の演習を行う。算式に当てはめると計算結果は誰でもが入手できるが，受講者には，その結果の示す意味の理解を求めたいと考えている。電卓を必携のこと。
準備学修（予習・復習等）として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

開講時に指示する。
参考文献は適宜紹介する

成績評価・その他

講義での報告，講義内での討論，レポート等を総合して評価する。

スケジュール

第 1回 オリエンテーション（経営分析の基礎）
第 2回 分析対象，分析主体，分析内容
第 3回 経営分析の方法と限界
第 4回 データの収集と比較性および比率の特性
第 5回 非財務資料の分析
第 6回 貸借対照表の構造と分析
第 7回 損益計算書の構造と分析
第 8回 キャッシュ・フロー計算書の構造と分析
第 9回 取引収益性の分析
第10回 資本収益性の分析
第11回 効率性の分析
第12回 損益分岐分析
第13回 短期的支払能力の分析
第14回 長期的支払能力の分析
第15回 まとめ

授業科目	経営分析論特講 A	2単位
英文名	Business Analysis A	春学期
担当教員	青 淵 正 幸	

授業目標

財務諸表には，投資意思決定に有用な情報の提供が期待されている。計上された利益の質や倒産の可能性，企業評価の第一歩は財務諸表の分析から始まる。経営分析論特講Bでは，財務諸表を用いた企業評価手法の理解を目標とする。

授業の概要

本講義は「経営分析論特講A」に引き続き，主として企業の財務データをベースとした分析手法の修得を目的とする。
本講義の目的は，大きく分けて2つある。1つ目は利益の質である。財務諸表の利用者にとって，損益計算書に示された利益額あるいは利益率が高ければよいというものではない。それが企業の経済的実態を正しく示し，将来の利益予測に有用であることが求められるため，利益の質を理解することは大切である。財務諸表数値，特に利益や付加価値の質にこだわった分析を展開する。
2つ目は評価である。「経営分析論特講A」は特定の視点（例えば収益性など）による計算構造の理解に力点を置いているが，本講義ではその結果の読解力と総合評価を解説する。また，与信管理も評価に関わる問題である。取引先の破綻や倒産は資金面に大きな影響を及ぼす。取引先の与信は倒産による資金回収リスクに備えるためにも必要である。
最後に，企業価値や株主価値の評価モデルを取り上げ，モデルの特徴を検討して株主価値の推定計算を行う。

学習方法

本講義では，利益の質や企業価値評価など，会計情報による意思決定支援機能を中心に検討を行う。いくつかの論文の輪読も行う予定である。電卓を必携のこと。なお，春学期開講の「経営分析論特講A」を履修しておくことが望ましい。
なお、準備学修（予習・復習等）として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

開講時に指示する。
参考文献は必要に応じて講義内で紹介する。

成績評価・その他

講義での報告，講義内での討論，レポート等を総合して評価する。

スケジュール

第 1回 オリエンテーション
第 2回 利益の質
第 3回 会計操作と会計発生高
第 4回 粉飾決算のケーススタディ1－F社のケース－
第 5回 粉飾決算のケーススタディ2－S社のケース－
第 6回 企業倒産の現状
第 7回 倒産予測モデル
第 8回 企業の総合評価
第 9回 企業価値の評価
第10回 資本コスト
第11回 DDM・DCFモデル
第12回 残余利益モデル
第13回 純資産モデルとマーケットモデル
第14回 有価証券報告書を用いたケース・スタディ
第15回 まとめ

授業科目	税法特講 A	2単位
英文名	Tax Law A	春学期
担当教員	伊藤 義之	

授業目標

租税法の基本原則と所得税法の基本的な枠組みについての理解を深め、税の専門家を目指す受講生に対して、個別事例への適用・応用能力を涵養するとともに、その問題点や課題点を的確に把握し論理的な思考能力を向上させることを目標とする。

授業の概要

近年、租税を巡る環境は、経済のグローバル化などを背景に世界的な大企業の税務戦略に起因する「税源浸食と利益移転(BEPS)」や富裕層の資産/所得海外移転・移住などに見られるように新たな課題が様々な様相を呈しながら発生している。このような国際的な動向に対して、我が国に目を転じてみると、基礎的財政収支の黒字化を目指すべく消費税措置を含む財政健全化、マイナンバー制度の活用による税・社会保障の効率化、更には日本経済再生と国際競争力強化に向けての法人税改革などを通じての諸施策が実施に移されつつある。以上のとおり税制は社会のシステムの根幹を成していると言える。そして、租税(法)は、多くの隣接科学との接点を有するとともに、研究分野としては、所得税法や法人税法など実体法としての「(各)税法」の理論研究、納税者の訴訟提起等を通じて出された「税務争訟」結果である判例や裁決事例研究、更に企業会計と法人税法を結ぶ「税務会計」を対象とした研究が挙げられる。

本講では、租税法の基本原則や所得税法の基本的な枠組みについての理解を深め、現行税法/税制や税務執行面に内在する問題点や諸課題などを明らかにするなど、租税法や租税制度の基本原則と所得税法に関する主要な判例などについて、講義及び具体的事例検討を通して租税法の基礎理論と所得税法の理論・実務の両面にわたる学習・研究を行うこととする。

学習方法

制度や理論の基本的事項を理解・習熟するべく、理論(実務面を含む)と具体的な事例を通して多面的に学習する。したがって、受講生には、講義に加え、自身の研究テーマを意識した研さんを期待する。なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

テキストは、特に指定しないが、国税庁・税務大学校HPに掲載(ダウンロード可)されている税法などを解説した「税大講本」を活用するほか、例えば、中里実・増井良啓編「租税法判例六法」(有斐閣)などの法規集を準備すること。参考書は、必要に応じてその都度紹介する。

成績評価・その他

評価方法は、講義での質疑・応答・討議などの参画状況とレポート提出によって総合的に評価する。判定基準は、①受講姿勢－概ね50%、②レポート(課題)－概ね50%

スケジュール

1. 講義ガイダンス[税法特講A]
2. 租税法(総論)講義(1)－税についての基本知識、税務行政組織及び税理士制度
3. 租税法(総論)講義(2)－租税債権の成立・確定とその徴収、税務調査及び罰則
4. 租税法(総論)講義(3)－税務紛争解決としての再調査の請求、審査請求及び税務訴訟
5. 上記に関する事例学習(判例や裁決例など)(1)－租税法律主義と租税法の法源
6. 上記に関する事例学習(判例や裁決例など)(2)－附帯税(加算税)
7. 上記に関する事例学習(判例や裁決例など)(3)－税理士の守秘義務
8. 所得税法(各論)講義(1)－所得税の基本的仕組み及び納税義務者と課税所得の範囲
9. 所得税法(各論)講義(2)－所得税の課税標準、所得税額の計算及び所得税の申告と納付
10. 所得税法(各論)講義(3)－課税の特例制度、源泉徴収制度及び帳簿書類の備付け
11. 上記に関する事例学習(判例や裁決例など)(1)－所得の帰属
12. 上記に関する事例学習(判例や裁決例など)(2)－源泉徴収
13. 上記に関する事例学習(判例や裁決例など)(3)－所得の分類
14. 上記に関する事例学習(判例や裁決例など)(4)－所得計算と年度帰属及び所得税額計算
15. 上記に関する事例学習(判例や裁決例など)(5)－最近の著名事件

授業科目	税法特講 B	2単位
英文名	Tax Law B	秋学期
担当教員	伊藤 義之	

授業目標

法人税法、相続税法(含む贈与税・財産評価)及び消費税法の基本的な枠組みについての理解を深め、税の専門家を目指す受講生に対して、個別事例への適用・応用能力を涵養するとともに、その問題点や課題点を的確に把握し論理的な思考能力を向上させることを目標とする。

授業の概要

本講においても税法特講Aと同様の観点に立って進めることとするが、内容としては、法人税、相続税(含む贈与税・財産評価)及び消費税など税法特講Aで取り上げた税法以外の各税法について学習・研究を行うこととする。

学習方法

制度や理論の基本的事項を理解・習熟するべく、理論(実務面を含む)と具体的な事例を通して多面的に学習する。したがって、受講生には、講義に加え、自身の研究テーマを意識した研さんを期待する。なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

テキストは、特に指定しないが、国税庁・税務大学校HPに掲載(ダウンロード可)されている各税法などを解説した「税大講本」を活用するほか、基本的文献として金子宏著「租税法」弘文堂を紹介する。参考書は、必要に応じてその都度紹介する。

成績評価・その他

評価方法は、講義での質疑・応答・討議などの参画状況とレポート提出によって総合的に評価する。判定基準は、①受講姿勢－概ね50%、②レポート(課題)－概ね50%

スケジュール

1. 講義ガイダンス[税法特講B]
2. 法人税法(各論)講義(1)－法人税に対する基本的な考え方及び納税義務者
3. 法人税法(各論)講義(2)－法人税の課税対象と課税標準、税額計算及び申告と納付・還付
4. 法人税法(各論)講義(3)－国際課税の概要
5. 上記に関する事例学習(判例や裁決例など)(1)－公益法人等課税
6. 上記に関する事例学習(判例や裁決例など)(2)－交際費・使途秘匿金(使途不明金)及び実質所得者課税の原則
7. 上記に関する事例学習(判例や裁決例など)(3)－納税義務者、公正処理基準及び収益・益金の計上・帰属時期
8. 上記に関する事例学習(判例や裁決例など)(4)－国際課税関係事例及び最近の著名事例
9. 相続税法(各論)講義(1)－相続税の基本的仕組み
10. 相続税法(各論)講義(2)－贈与税の基本的仕組み及び財産評価
11. 上記に関する事例学習(判例や裁決例など)(1)－相続税関係事例
12. 上記に関する事例学習(判例や裁決例など)(2)－贈与税及び財産評価関係事例
13. 消費税法(各論)講義(1)－消費税の基本的仕組み
14. 消費税法(各論)講義(2)－消費税に係る諸問題や個別消費税[酒税・たばこ税など]
15. 上記に関する事例学習(判例や裁決例など)－消費税及び個別消費税関係事例

授業科目	税法演習	8単位
英文名	Seminar in Tax Law	2年間
担当教員	伊藤　義之	

授業目標

本演習においては、各税法の基本的な考え方を十分理解・習熟するとともに、各人の選定した研究テーマについて深度ある研究を行い、発表・討議することなどを通じて、論理的思考能力を高め、論文作成に必要な知見を得るとともに、その成果を的確に起案・文章化する技法を習得し、修士論文作成能力を涵養することを目標とする。

授業の概要

各税法中、所得税法、法人税法及び相続税法を主に取り上げるほか、今日の租税法が抱える諸課題についても取り上げたい。
本演習では、税法特講A・Bの受講を通じて、税の専門家を目指す履修生の皆さんが、特に関心を持ち選定したテーマ(課題)や担当教員との協議や議論を通じて設定されたテーマについて、各人がそれぞれの研究(判例や理論など)を積み重ね、その成果を報告するとともに議論や検討を深めながら、最終的には各人の修士論文作成へと繋げていきたい。

学習方法

各税法に関する判例などを主たる素材とし、関連する租税理論を各種文献などで押さえつつ検討し、研究を重ねていくこととする。なお、演習実施に当たっては、毎回、担当者を指名するので、当該担当者は自身の研究テーマについて、発表するとともに、履修生全員参加の討議を行い、討議結果を記録・保存することとする。なお、準備学修(予習・復習等)として、発表者が事前に準備する資料等を予習し、必要な情報等を収集し、積極的な発言に努めるとともに、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

テキストは、特に指定しないが、基本的文献(判例集)として中里実他編「ジュリスト・租税判例百選[第6版]」(有斐閣)や金子宏他編「ケースブック租税法[第5版]」(弘文堂)を紹介する。参考書は、必要に応じてその都度紹介する。

成績評価・その他

評価方法は、担当者の発表内容、討議への参画状況及びレポート提出によって総合的に評価する。

スケジュール

開始時のガイダンスにおいて、演習実施上の留意点のほか、修士論文及びレポートの作成方法等について説明を行う。
一年生にあっては、税に関連する受講各講義を参考に適切なテーマを各自選定した上で、当該テーマについて研究し、その成果を発表することとし、次年時の各自が選定した研究テーマの更なる究明に繋げることとする。二年生にあっては、各自選定した研究テーマに沿って研究を深め発表を継続し、修士論文完成を目指すこととする。なお、時事的かつ重要な判例などが出された場合や税制改正があった場合は、随時取り上げることとする。
演習実施に当たっての具体的な学習及び研究範囲は以下のとおり。
1. 租税法総論－租税法律主義、公平主義、租税債権の性質及び租税法の解釈と適用
2. 租税実体法－主に所得税法、法人税法及び相続税法を取り上げるが、その他各税法も対象とするほか、課税要件、所得帰属年度、附帯税及び納税義務者の債権
3. 租税手続法－納税義務の確定、源泉徴収及び滞納処分
4. 租税争訟法－不服申立て及び税務訴訟
5. 租税処罰法－租税犯及び租税刑事手続
6. 税理士制度－職務(コンプライアンス含む)及び税賠訴訟事件
7. その他－最近の著名事件や昨今の税制改正を巡る動向のフォロー
8. まとめ

授業科目	法人課税法特講 A	2単位
英文名	Corporation Tax Law A	春学期
担当教員	住倉　毅宏	

授業目標

法人税法は、公正妥当な会計基準に基づいて算出された企業の利益計算を基礎とするが、これに租税政策上又は経済政策上等の観点から、多くの修正(別段の定め)がなされている。
したがって、本講義においては、法人税法において別段の定めにより企業会計原則等に基づく利益計算を修正する理由について、具体的な事例の研究を通して考えることで、法人税法の基本的な考え方を十分に理解することを授業の目的とする。

授業の概要

本講義おいては法人税法上の重要項目について扱うこととし、法人税法等の規定により企業会計と異なる処理を行う分野を中心として、裁判例や裁決例などの具体的な事例を通じて検討していくこととする。

学習方法

法人税について、理論面、実務面、両面にわたり、できるだけ具体例を踏まえて、検討を進めていく。
なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等をよく読んで予習し、必要な情報等を収集すること、授業後においては講義内容について復習すること。

テキスト及び参考書

テキスト:特に指定しないが、講義においてレジュメを配布する。
参考書:成松洋一『法人税セミナー　五訂版』(税務経理協会)、金子宏『租税法』(弘文堂)、別冊ジュリスト『租税判例百選』(有斐閣)

成績評価・その他

レポート50%、平常点50%にて評価する。

スケジュール

①租税法総論(1)(現行税制の概要)
②租税法総論(2)(国税に関する通則規定)
③法人税法総論(1)(法人税の納税義務者)
④法人税法総論(2)(法人所得の意義)
⑤法人税法各論(1)(益金の額の計算(収益計上基準等))
⑥法人税法各論(2)(益金の額の計算(受取配当))
⑦法人税法各論(3)(損金の額の計算(売上原価))
⑧法人税法各論(4)(損金の額の計算(固定資産の減価償却費))
⑨法人税法各論(5)(損金の額の計算(給与))
⑩法人税法各論(6)(損金の額の計算(寄附金等))
⑪法人税法各論(7)(損金の額の計算(交際費等))
⑫法人税法各論(8)(損金の額の計算(租税公課))
⑬法人税法各論(9)(損金の額の計算(圧縮記帳))
⑭法人税法各論(10)(同族会社と所得課税)
⑮法人税法各論(11)(公益法人等への課税)

授業科目	法人課税法特講 B	2単位
英文名	Corporation Tax Law B	秋学期
担当教員	住倉 毅宏	

授業目標

企業行動の国際化、高度化により、法人税制も大きく影響を受け、ダイナミックに変化してきている。特に、国際課税、企業再編税制、グループ法人税制の分野において顕著である。
本講義においては、法人課税の基本的な考え方の理解を踏まえた上で、その応用ともいえる上記の3つの分野について理解すること、さらには法人課税の周辺分野についても知識を習得することを目標とする。

授業の概要

本講義おいては国際課税、企業再編税制、グループ法人税制の重要項目について扱うこととし、裁判例や裁決例などの具体的な事例を通じて検討していき、さらには法人課税の周辺分野について講義することとする。

学習方法

法人税について、理論面、実務面、両面にわたり、できるだけ具体例を踏まえて、検討を進めていく。
なお、準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等をよく読んで予習し、必要な情報等を収集すること、授業後においては講義内容について復習すること。

テキスト及び参考書

テキスト:特に指定しないが、講義においてレジュメを配布する。
参考書:増井良啓・宮崎裕子『国際租税法(第3版)』(東京大学出版会)、金子宏『租税法』(弘文堂)、別冊ジュリスト『租税判例百選』(有斐閣)

成績評価・その他

レポート50%、平常点50%にて評価する。

スケジュール

①国際課税の基本構造
②国内源泉所得
③外国税額控除
④多様な事業体
⑤租税条約
⑥移転価格税制(1)(国外関連者)
⑦移転価格税制(2)(独立企業間価格算定方法)
⑧タックス・ヘイブン対策税制(1)(外国関係会社)
⑨タックス・ヘイブン対策税制(2)(経済活動基準)
⑩企業再編税制
⑪グループ法人税制
⑫連結納税制度
⑬消費税法
⑭国税徴収制度(滞納処分手続)
⑮国税における権利救済制度

授業科目	法人課税法演習	8単位
英文名	Seminar in Corporation Tax Law	2年間
担当教員	住倉 毅宏	

授業目標

本演習においては、各自発表担当者となり、法人税に関する代表的判例を課題として研究、発表することにより、法人税法の基本的考え方を十分に理解するとともに、判例研究能力を身につけ、最終的には修士論文作成のための十分な能力を育成することを授業目標としていくこととする。

授業の概要

本演習においては、受講者の法人税法全般に対する理解を深めるため、法人課税法特講A・Bの講義の進行と概ね連動するかたちで、法人税法上の主要問題及び最近の新しい問題などについて、判例を主なテーマに捉え、十分な討議、検討を行っていきたい。
本演習の実施にあたっては、受講者の多くが会計の専門家を目指すものと考えられることから、判例の中でも、法人税の本質に関係する重要な事例、今後の法人税のあり方に大きな影響を与えるであろうと思われる新しい事例などを中心に議論を深め、また更に、当該事例の理論的背景、問題点などについても十分な検討を加えていくことにより、最終的に論文作成へと発展させていきたい。

学習方法

演習にあたっては、毎回、各個に担当者を指名するので、担当者は当該判例等を事前によく研究し、レジュメにして配布し、説明する。それを基に履修者全員による討議を行う。
履修者は、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

テキストは、特に指定しないが、租税に関する判例集など、基礎的文献は、開講時に紹介する。
参考書として、金子宏他編著「ケースブック租税法(第5版)」弘文堂。他の参考書についても、随時、紹介する。

成績評価・その他

担当者の発表内容、討議への参加状況及びレポートによって総合的に判断する。

スケジュール

第1回の講義において、演習のガイダンス及び修士論文作成についての説明を行う。
1年次においては、法人税法に関する講義などを参考にして各自テーマ選定した上で、研究し、その成果を講義において発表する。
2年次においては、各自が選定した研究テーマについて検討を深め、その成果を発表するとともに、修士論文作成を行う。
演習における学習範囲は、法人税に関する分野とし、以下のような項目の中から取り上げることを想定している。
確定決算主義、公正処理基準、収益の計上時期、無償取引、損害賠償請求権の計上時期、売上原価、減価償却費、脱税経費、役員給与、交際費等、貸倒損失、租税回避、同族会社の行為計算否認、グループ法人税制、連結納税制度、組織再編税制、公益法人の収益事業課税、租税条約、移転価格税制、外国子会社合算税制
なお、重要な判例が出された場合や税制改正があった場合には、随時取り上げることとしたい。

授業科目	法人課税法演習	8単位
英 文 名	Seminar in Corporation Tax Law	2年間
担当教員	堀 口　和 哉	

授　業　目　標

授　業　の　概　要

学　習　方　法

テ キ ス ト 及 び 参 考 書

成 績 評 価 ・ そ の 他

ス　ケ　ジ　ュ　ー　ル

授業科目	租税法特講 A	2単位
英文名	Special Program in Tax Law A	春学期
担当教員	青 柳 達 朗	

授業目標

イ 租税法の文献・判決等の研究を通じて、租税法の諸問題について、多角的に検討し、結論を導き出せる柔軟な思考方法を身につける。

ロ 修士論文を作成する際の課題の選択や論点整理の方法、それらに関連する調査、研究及び議論の仕方を習得する。

授業の概要

租税法は、租税債権債務という統一的観念を基礎とした独立の法分野ですが、他の法分野（憲法、行政法、民法、商法、民訴法）や経済学、財政学、会計学などとも密接に関連しています。このため、租税法を学ぶためには、これらの隣接諸分野を学ぶことも必要となりますが、同時に、幅広い視野と知識を獲得することができます。

「租税法特講A」では、租税法の主要な論点について著名な文献・裁判例等を読み参加者全員で議論することにより、問題点を理解できるようにします。

学習方法

講師からの一方通行ではなく、双方向の授業を行うことが理想です。

授業のテーマについては、常に自分が当事者になったつもりで予習を十分に行い、授業で積極的に発言してください。

テキスト及び参考書

テキスト：金子宏・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘
『ケースブック租税法』（弘文堂）
別冊ジュリスト『租税判例百選』（有斐閣）
参考書：金子宏『租税法』（弘文堂）

成績評価・その他

授業でのレポート及び発言内容並びに出席状況等を総合勘案して評価する（定期試験は実施しない）。

スケジュール

以下のテーマを取り上げる予定です（変更する可能性も有ります）。

第1回 租税の意義と種類
第2回 租税の根拠
第3回 租税法の意義と特質
第4回 租税法と隣接諸科学―法体系中の租税法―
第5回 租税制度の発達（日本）
第6回 租税法の基本原則(1) ―租税法律主義―
第7回 租税法の基本原則(2) ―租税公平主義―
第8回 租税法の法源
第9回 租税法の解釈と適用
第10回 納税義務の成立と確定
第11回 申告納税制度
第12回 更正・決定
第13回 質問検査権
第14回 推計課税
第15回 徴収納付制度―源泉徴収制度―

授業科目	租税法特講 B	2単位
英文名	Special Program in Tax Law B	秋学期
担当教員	青 柳 達 朗	

授業目標

イ 租税法判例研究を通じて、租税法の諸問題について、多角的に検討し、結論を導き出せる柔軟な思考方法を身につける。

ロ 修士論文を作成する際の課題の選択や論点整理の方法、それらに関連する調査、研究及び議論の仕方を習得する。

授業の概要

租税法は、租税債権債務という統一的観念を基礎とした独立の法分野ですが、他の法分野（憲法、行政法、民法、商法、民訴法）や経済学、財政学、会計学などとも密接に関連しています。このため、租税法を学ぶためには、これらの隣接諸分野を学ぶことも必要となりますが、同時に、幅広い視野と知識を獲得することができます。

「租税法特講B」では、租税法の重要な判例等を素材として参加者全員で議論することにより、問題点を理解できるようにします。

租税法の事件には自然科学におけるような「正解」は有りません。考え方を変えれば異なる結論に到達することもあります。受講者の皆さんは租税法の森の深さを体感してください。

学習方法

講師からの一方通行ではなく、双方向の授業を行うことが理想です。

授業のテーマについては、常に自分が当事者になったつもりで予習を十分に行い、授業で積極的に発言してください。

テキスト及び参考書

テキスト：金子宏・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘
『ケースブック租税法』（弘文堂）
別冊ジュリスト『租税判例百選』（有斐閣）
参考書：金子宏『租税法』（弘文堂）

成績評価・その他

授業でのレポート及び発言内容並びに出席状況等を総合勘案して評価する（定期試験は実施しない）。

スケジュール

以下のテーマを取り上げる予定です（変更する可能性も有ります）。

第1回 納税義務者―第2次納税義務者―
第2回 実質所得者課税の原則
第3回 所得の意義―包括的所得概念と制限的所得概念―
第4回 所得税法における所得―不法所得と課税―
第5回 所得税の課税単位
第6回 事業所得と必要経費
第7回 給与所得(1) ―大島訴訟―
第8回 給与所得(2) ―認定賞与―
第9回 譲渡所得の意義
第10回 相続税の課税財産
第11回 法人税法22条② ―資産の無償譲渡―
第12回 法人税法22条④ ―公正処理基準―
第13回 同族会社の行為計算の否認（法人税法）
第14回 同族会社の行為計算の否認（所得税法）
第15回 租税法における制度目的―事業目的の法理―

授業科目	会計学特講(ケーススタディ) A	2単位
英文名	Case Study in Financial and Management Accounting A	春学期
担当教員	和田　博	

授業目標

受講者が今までに学習し経験してきた様々な会計・税務知識が、上場会社の経理実務においてどのように活用されているかについてケーススタディを通じて体験し、理解することを授業目標とする。同時に中小法人の会計実務に携わる場合の参考知識として活用されることを予定している。
前期においては、ディスクロージャー制度を中心とした企業会計実務の概要と基本的な勘定科目について最新の状況を踏まえて研究する。

授業の概要

上場企業の経理実務においては単に決算･税務対策だけではなく、コーポレートガバナンス、内部統制やIFRSへの対応なども重要な関心事になっている。一方、会計基準及び税法の改正、コスト削減に向けた経営活動など日本の企業会計実務を取り巻く環境は大きな変化を続けている。
本講義では、このような状況を背景として、日本の上場企業が現実にどのような形で会計に取り組み、又それを経営に活用しているかについて様々なケースを通じて研究することに重点を置く。財務会計を中心として税務会計、管理会計の側面を含めて総合的に企業会計実務のケーススタディを行う。
ケーススタディAでは、上場会社における企業会計実務の上半期の流れに即して、実践的なテーマをとりあげる。ディスクロージャー制度の概要、最近の重要な会計及び税務処理の動向を学んでいく予定である。これにより今まで学習してきた簿記、財務会計、管理会計、経営分析などの会計関連科目の知識が立体的に整理され応用力をつけることを目指している。ケーススタディAにおいては、3月決算企業の上半期の経理実務を想定し、上場企業の経理実務の未経験者にとって出来るだけ容易に理解しやすい形で授業を進める。

学習方法

各テーマについて1回ないし2回かけて演習を行う。
レジメを利用した解説、事例研究、内容理解を深めるためのグループディスカッションにより授業を進める。
また、各回のテーマに関連する1～2回の小レポートの提出・報告を求める。
各テーマは相互に関連するので継続的に出席すること。
準備学習(予習･復習等)として、この講義に関するレジメ・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

各回の演習内容に関する要点、事例その他の参考資料をまとめた前期分のレジメを初回演習時に配布する。
また、参照テキストとして「ビジネス・ゼミナール　会社経理・財務入門」(金児　昭著)(日本経済新聞出版社)等が使用されているので必要に応じて活用するように指示する。

成績評価・その他

平常の授業への参画態度、小レポートの報告内容を総合評価する。

スケジュール

上場会社の上半期の経理実務をベースにして、主に以下のテーマを学習する。
ケーススタディAにおいては、個別財務諸表を中心として財務会計、税務会計、ディスクロージャー制度の基本的かつ最新のテーマを実施する。
1 オリエンテーション(企業会計をめぐる最近の課題など)
2 上場会社経理の概要、本年度3月期決算･税務の留意点
3 経理の周辺知識(会社法及び金融商品取引法に基づく決算開示業務)
4 決算早期化の手法及び予算統制など
5 企業開示制度、四半期報告書、財務分析演習
6 基本的な法人税申告書の作成
7 貸借対照表科目に関する経理実務の留意点(資産の計上、たな卸資産の評価)
8 貸借対照表科目に関する経理実務の留意点(有価証券の会計処理、資産除去債務など)
9 固定資産と減価償却(固定資産会計の論点、少額減価償却資産など)
10 減価償却の税務、税務上の繰延資産など
11 収益認識会計基準
12 費用科目に関する経理実務の留意点(役員賞与、交際費、経済的利益など)
13 内部統制評価制度と内部統制報告書
14 消費税･地方消費税の概要
15 消費税申告書の作成演習

授業科目	会計学特講(ケーススタディ) B	2単位
英文名	Case Study in Financial and Management Accounting B	秋学期
担当教員	和田　博	

授業目標

前期ケーススタディAに引き続き、上場会社における実践的な経営・経理課題に対して、税務ないし会計知識がどのように活用されているかについて理解を深めることを授業目標とする。後期においては、資産の評価、M&Aにおける企業評価、管理会計と経営改善手法、キャッシュ・フロー計算書、法人税申告書の作成、税効果会計、連結会計などを学習範囲とする。

授業の概要

本講義では、ケーススタディAに引き続き、さらに応用的・個別的な内容を取り扱う。それにより今日の上場企業が実際にどのような形で会計実務に取り組み、会計の考え方をどのように経営に活用しているかについて様々なケースを通じて研究していく。ケーススタディAと同様に、財務会計を中心として税務会計、管理会計の側面を含めて総合的に企業会計実務のケーススタディを行う。
ケーススタディBでは、経理実務を実践する際の基本的な知識、経理的な考え方につき要点整理を行い、特に製造業、海外進出企業を想定して授業を進める。受講者が今まで様々な機会を通じて学習してきた会計関連科目の知識･経験が、このケーススタディにおいて立体的に整理され、応用力をつけるとともに、中小法人会計に携わる際の参考知識となることも目指している。ケーススタディBにおいては、主として3月決算企業の下半期の経理実務を前提として実践的なテーマを中心として、初歩からわかりやすく授業を進める。

学習方法

各テーマについて1回ないし2回かけて演習を行う。
独自のレジメを利用した解説、事例研究、内容理解を深めるグループディスカッションにより授業を進める。
また、各回のテーマに関連した小レポートの提出・報告を求める。
各テーマは相互に関連するので継続的に出席すること。
準備学習(予習･復習等)として、各回の講義に関するレジメを予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

各回の演習内容に関する要点、事例その他の参考資料をまとめたレジメを後期の初回演習時に配布する。
また参照テキストとして「ビジネス・ゼミナール　会社経理・財務入門」(金児　昭著)(日本経済新聞出版社)等が使用されているので必要の応じて活用するように指示する。

成績評価・その他

平常の授業への参画態度、小レポートの報告内容を総合評価する。

スケジュール

上場会社の下半期の経理実務をベースにして、主に以下のテーマを学習する。
ケーススタディBにおいては、連結財務諸表を前提として財務会計、税務会計/税効果会計、原価管理、企業評価など経理実務の実践的なテーマを基礎から平易に解説する。
1 資産の評価(貸倒損失と貸倒引当金、たな卸資産評価減)
2 固定資産評価減と減損会計、経過勘定など
3 企業評価の考え方(上場株式の評価、非上場株式の評価)
4 財産評価基本通達、税務上の寄付金の取扱い
5 管理会計と製造原価計算
6 損益分岐点、特殊原価調査、コスト削減分析
7 キャッシュ・フロー計算書の作成演習
8 在外子会社財務諸表の換算とキャッシュ・フロー経営
9 法人税務の概要
10 法人税申告書の作成演習
11 税効果会計の会計処理
12 繰延税金資産の回収可能性及び税効果会計の注記
13 我が国の連結財務諸表制度
14 連結決算作成手続と開始仕訳
15 連結消去仕訳の作成演習

授業科目	税法特講(ケーススタディ) A	2単位
英文名	Tax Law, Case Study A	春学期
担当教員	池上　健	

授業目標

租税法の基本的な考え方と主要税目の理論を学ぶことにより、法学的な立場から租税法を理解する能力を身に付ける。
これにより、租税法について単に条文や計算について学ぶのではなく、租税法の依って立つ基本的な理念を十分に理解し、実践に活かせる応用力を身に付けることが到達目標となる。

授業の概要

主要税目の中心的な理論を振り返ると共に、当該理論に関する裁判例を取上げて、租税法の「当てはめ」方について学ぶことが中心となる。

学習方法

この科目では、租税法の基本的な考え方やその解釈について自ら考え、学ぶことが主眼となる。
そのため、事前に指示された裁判例等について各自が予習の上で内容を取りまとめたレポートを作成・提出し、それをベースに全員で質疑応答や討議を行う。
従って、指示された裁判例については下級審も含めて全てを読んだ上で授業に臨むことが求められる。
準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

テキスト:①「租税法判例六法(第3版)有斐閣 ②「租税法判例百選(第6版)」有斐閣 ③「ケースブック租税法(第5版)」弘文堂
参考書:適宜指示する。

成績評価・その他

定期試験70%、授業内試験30%として評価する。

スケジュール

① ガイダンス及び評価方法等についての説明
② 租税についての考え方と租税法の基本原則
③ 租税法と憲法の関係についての考察①(法の下の平等について)
④ 租税法と憲法の関係についての考察②(法の公平性と合法性の関係)
⑤ 租税法と憲法の関係についての考察③(法の遡及適用について)
⑥ 租税法と憲法の関係についての考察④(その他の事項について)
⑦ 租税法と民法の関係についての考察(信義則の問題)
⑧ 租税法の解釈についての考察①(文理解釈と文言解釈)
⑨ 租税法の解釈についての考察②(法の定義と借用概念)
⑩ 同族法人を巡る論点①(所得税と法人税の関係)
⑪ 同族法人を巡る論点②(行為計算否認①)
⑫ 同族法人を巡る論点③(行為計算否認②)
⑬ 租税回避について①(合併等の組織再編)
⑭ 租税回避について②(租税回避否認規定の考え方)
⑮ まとめと復習

授業科目	税法特講(ケーススタディ) B	2単位
英文名	Tax Law, Case Study B	秋学期
担当教員	池上　健	

授業目標

租税法の基本的な考え方と主要税目の理論を学ぶことにより、法学的な立場から租税法を理解する能力を身に付ける。
これにより、租税法について単に条文や計算について学ぶのではなく、租税法の依って立つ基本的な理念を十分に理解し、実践に活かせる応用力を身に付けることが到達目標となる。

授業の概要

主要税目の中心的な理論を振り返ると共に、当該理論に関する裁判例を取上げて、租税法の「当てはめ」方について学ぶことが中心となる。

学習方法

この科目では、租税法の基本的な考え方やその解釈について自ら考え、学ぶことが主眼となる。
そのため、事前に指示された裁判例等について各自が予習の上で内容を取りまとめたレポートを作成・提出し、それをベースに全員で質疑応答や討議を行う。
従って、指示された裁判例については下級審も含めて全てを読んだ上で授業に臨むことが求められる。
準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。

テキスト及び参考書

テキスト:①「租税法判例六法(第3版)有斐閣 ②「租税法判例百選(第6版)」有斐閣 ③「ケースブック租税法(第5版)」弘文堂 ④「ベーシック国際租税法」同文舘出版
参考書:適宜指示する。

成績評価・その他

定期試験70%、授業内試験30%として評価する。

スケジュール

① 法人税法①(公益法人)
② 法人税法②(益金と損金)
③ 法人税法③(減価償却費)
④ 法人税法④(役員給与・交際費・寄附金)
⑤ 法人税法⑤(組織再編)
⑥ 国際課税①(基本的な考え方)
⑦ 国際課税②(外国税額控除)
⑧ 国際課税③(支払利子を巡る問題)
⑨ 国際課税④(ソースルール)
⑩ 国際課税⑤(租税条約)
⑪ 国際課税⑥(移転価格税制)
⑫ 相続税・贈与税の論点①(財産の世代間移転)
⑬ 相続税・贈与税の論点②(信託と連帯納付義務)
⑭ 租税法における「時価」の考え方
⑮ まとめと復習

授業科目	会社法特講 A	2単位
英文名	Corporation Law A	春学期
担当教員	根本 伸一	

授業目標

本講義の到達目標は、受講生が会社法の基本的な仕組みとその使われ方について理解できるようになることである。

授業の概要

本講義では、会社法について講義する。会社法とは、株式会社や合同会社などの会社の組織・運営に関するルールである。現代社会において、会社は、経済活動のインフラとして、重要な役割を果たしている。例えば、われわれは毎日会社から様々な商品・サービスの提供を受け、また会社に従業員として雇われ、給料を受け取る。さらに、起業をする際に自分で会社を作ってそこを拠点に事業を行うこともできる。会社法とは、このような会社が、社会においてどのような形で活動できるかに関わるルールである。それゆえ、会社法を学ぶということは、最終的には一国の経済社会のあり方としてどのようなものが望ましいかというテーマにアプローチとするということでもある。そこで本講義では、会社法の基本的な仕組みを説き起こすことを通して、経済活動のインフラとしての会社の仕組みを明らかにしたい。
本講義では、最初の数回を除き、株式会社に関する説明を中心とし、他の会社については、ときおり合同会社について述べるにとどめる。日本で実際に使われているのは、圧倒的多数が株式会社で、それに次ぐのが合同会社だからである。
また、本講義では、必要に応じて金融商品取引法に関する説明も行う。上場会社の情報開示・資金調達に関して金融商品取引法は重要な役割を果たしているからである。
会社法の前半を会社法特講Aで、後半を会社法特講Bで取り扱う。

学習方法

毎回、授業の終了時に、次回の範囲、参照文献および注意事項を告知するので、それに従うこと。
その上で、本講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においてその内容について復習すること。

テキスト及び参考書

教科書は指定しない。
毎回、レジュメ等を配布するので、それをもとに授業を行う。
参考書は以下の通り。
田中亘『会社法[第2版]』(東京大学出版会、2018年)
伊藤靖史ほか『会社法[第4版] (LEGAL QUEST)』(有斐閣、2018年)
岩原紳作ほか編『会社法判例百選 第3版』(有斐閣、2016年)

成績評価・その他

出席状況に授業態度を加味して評価する。

スケジュール

第1回:イントロダクション
第2回:企業と会社
第3回:会社の法的性質
第4回:会社の設立1
第5回:会社の設立2
第6回:株式1
第7回:株式2
第8回:株主総会1
第9回:株主総会2
第10回:取締役、取締役会、代表取締役
第11回:取締役と会社との利害対立
第12回:監査役、会計監査人、会計参与
第13回:指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社
第14回:会社法の動向1
第15回:総括

授業科目	会社法特講 B	2単位
英文名	Corporation Law B	秋学期
担当教員	根本 伸一	

授業目標

本講義の到達目標は、受講生が会社法の基本的な仕組みとその使われ方について理解できるようになることである。

授業の概要

本講義では、会社法について講義する。会社法とは、株式会社や合同会社などの会社の組織・運営に関するルールである。現代社会において、会社は、経済活動のインフラとして、重要な役割を果たしている。例えば、われわれは毎日会社から様々な商品・サービスの提供を受け、また会社に従業員として雇われ、給料を受け取る。さらに、起業をする際に自分で会社を作ってそこを拠点に事業を行うこともできる。会社法とは、このような会社が、社会においてどのような形で活動できるかに関わるルールである。それゆえ、会社法を学ぶということは、最終的には一国の経済社会のあり方としてどのようなものが望ましいかというテーマにアプローチとするということでもある。そこで本講義では、会社法の基本的な仕組みを説き起こすことを通して、経済活動のインフラとしての会社の仕組みを明らかにしたい。
本講義では、最初の数回を除き、株式会社に関する説明を中心とし、他の会社については、ときおり合同会社について述べるにとどめる。日本で実際に使われているのは、圧倒的多数が株式会社で、それに次ぐのが合同会社だからである。
また、本講義では、必要に応じて金融商品取引法に関する説明も行う。上場会社の情報開示・資金調達に関して金融商品取引法は重要な役割を果たしているからである。
会社法の前半を会社法特講Aで、後半を会社法特講Bで取り扱う。

学習方法

毎回、授業の終了時に、次回の範囲、参照文献および注意事項を告知するので、それに従うこと。
その上で、本講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においてその内容について復習すること。

テキスト及び参考書

教科書は指定しない。
毎回レジュメ等を配布するので、それをもとに授業を行う。
参考書は以下の通り。
田中亘『会社法[第2版]』(東京大学出版会、2018年)
伊藤靖史ほか『会社法[第4版] (LEGAL QUEST)』(有斐閣、2018年)
岩原紳作ほか編『会社法判例百選 第3版』(有斐閣、2016年)

成績評価・その他

出席状況に授業態度を加味して評価する。

スケジュール

第1回:イントロダクション
第2回:役員等の損害賠償責任1
第3回:役員等の損害賠償責任2
第4回:株主代表訴訟
第5回:会社の計算1
第6回:会社の計算2
第7回:募集株式の発行等1
第8回:募集株式の発行等2
第9回:新株予約権
第10回:社債
第11回:事業譲渡、合併
第12回:株式交換、株式移転
第13回:会社分割
第14回:会社法の改正動向2
第15回:総括